

富士宮市耐震改修促進計画

(第3期：令和3年度～令和7年度)

令和3年4月

富士宮市

目 次

はじめに

- 1 計画策定の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）の概要・・・・・・ 3
- 3 想定される地震の規模と被害・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

第1章 計画の概要

- 1 計画の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 2 計画の位置付け・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- 3 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第2章 基本方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第3章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定

- 1 耐震化を図る対象建築物・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 耐震化の現状と課題・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
- 3 耐震化の目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

第4章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

- 1 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組方針・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- 2 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための支援策・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 3 安心して耐震改修を行うことができる環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 4 地震時の総合的な安全対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 5 地震時における道路の通行の確保・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

第5章 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

- 1 ハザードマップの活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 2 相談体制の整備・情報の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 3 パンフレット等の作成とその活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 4 リフォームにあわせた耐震改修の誘導・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- 5 自主防災組織・地域福祉との連携・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 6 所有者の状況を踏まえた啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 7 建築関係団体との連携・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

第6章 建築物の所有者等に対する耐震診断又は耐震改修の指導等のあり方

- 1 耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断又は耐震改修の指導等の実施 23

2	法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の実施	23
3	法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等、建築基準法による勧告又は命令についての県との連携	30

第7章 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1	市が定める耐震改修促進計画	31
2	公共建築物の耐震化の取組	31
3	その他（今後取り組むべき事項）	32

別表

別表1	診断義務化対象道路 富士宮市内緊急輸送ルート	34
-----	------------------------	----

資料編

1	住宅の耐震化の推移、目標戸数の考え方	37
2	新耐震基準の木造住宅への対策	38
3	プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等の制度概要	39
4	木造住宅の耐震改修事業の補助要件の考え方	40
5	多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状	41
6	耐震診断義務付けの対象となる沿道建築物の要件	44
7	富士宮市が所有する公共建築物の耐震性能の公表及び耐震化計画に係る資料	46
8	「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」の建築物の耐震化の目標に係る資料	48
9	関係法律及び条例（抜粋）	
(1)	建築物の耐震改修の促進に関する法律	50
(2)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令	62
(3)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則	70
(4)	建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針	74
(5)	建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則	84
(6)	静岡県地震対策推進条例	86
(7)	静岡県地震対策推進条例施行規則	91
(8)	建築基準法	92
(9)	建築基準法施行令	92

富士宮市耐震改修促進計画

はじめに

1. 計画策定の背景

平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災で、住宅・建築物の倒壊等により多くの人命が失われたことから、同年10月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下、「耐震改修促進法」という。）」が制定され、全国的に建築物の耐震化の取組が進められてきた。

その後、平成16年10月の新潟中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震など大地震が頻発したことから、国は中央防災会議の「地震防災戦略」、地震防災推進会議の提言等を踏まえ、「耐震改修促進法」を平成17年11月に改正し、平成18年1月から施行した。

この法改正において、国による基本方針の作成、地方公共団体による耐震改修促進計画の策定が位置付けられるとともに、国民の建築物の地震に対する安全性確保等についての努力義務が明文化された。本市においても、平成19年6月に「富士宮市耐震改修促進計画（第1期）」を策定し、市内の住宅及び建築物の耐震化率を平成27年度末までに90%とすることを目標に掲げるとともに、耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策等を定めた。

平成23年3月に発生した東日本大震災では、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害では戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらした。

これを受け、建築物の地震対策の見直しが緊急の課題とされ、平成25年2月に取りまとめられた社会資本整備審議会の第一次答申「住宅・建築物の耐震化促進方策のあり方について」を踏まえ、「耐震改修促進法」を平成25年5月に改正、同年11月に施行された。

この法改正では、病院、店舗、旅館等の不特定多数の者が利用する建築物等で、地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものについて耐震診断を実施し、その結果を所管行政庁に報告することが義務付けられた。

市では、平成27年度末に「富士宮市耐震改修促進計画（第1期）」が終了したことから、平成28年度に「富士宮市耐震改修促進計画（第2期）」を策定し、市内の住宅及び建築物の耐震化率を平成32年度末までに95%とすることを目標に掲げるとともに、耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策等を一部見直した。

東日本大震災後も、平成28年4月に熊本地震、平成30年6月に大阪府北部地震、同年9月には北海道胆振東部地震と、全国各地で大規模な地震が発生しており、同様な地震はいつどこで発生してもおかしくない状況である。

静岡県においても東海地震、ひいては東南海、南海地震などの南海トラフ地震が連動して発生する切迫性が高まっている上、発生した際の被害は東日本大震災を上回ることが想定され、住宅や建築物の耐震化などの地震対策は一層差し迫っている。

市では、平成13年度からプロジェクト「^{トウカイ}TOUKAI-0^{ゼロ}」により木造住宅の耐震化に対して重点的に支援するなど、第2期計画までの各種施策の取組により、住宅の耐震化率は平成17年の71.8%が平成30年には86.7%、多数の者が利用する特定建築物の耐震化率は平成17年の78.8%

が令和 2 年には 91.3%と、耐震化が進んでいるものの 95%の目標を下回っている状況である。一人でも多くの市民の命を守るため、住宅や民間の特定建築物、特に木造住宅や平成 25 年の法改正で耐震診断の実施が義務付けられた大規模建築物の耐震化の促進が急務となっている。

今般、第 2 期計画が令和 2 年度末で終了することから、耐震化の現状や課題等を踏まえ、令和 3 年度から新たに 5 ヶ年を計画期間とする、「富士宮市耐震改修促進計画（第 3 期）」を策定し、市民の命を守る安全な地域づくりの実現に努めるものとする。

なお、本計画は、SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の 17 の目標のうち、特に目標 11「包摂的で安全かつ強靱で持続可能な都市及び人間居住を実現する」と関連が深いことから、この目標の視点も踏まえた上で、取組を推進する。



2. 建築物の耐震改修の促進に関する法律（耐震改修促進法）の概要

平成7年1月17日 阪神・淡路大震災

耐震改修促進法の制定（平成7年10月）

概要

建築物に対する指導等

- 建築物所有者に対する耐震診断及び改修の努力義務（特定建築物）
- 所管行政庁による指導・助言及び指示（特定建築物）

耐震化の円滑な促進のための措置

- 耐震改修計画の認定（既存不適格建築物の耐震改修に係る建築基準法の緩和）

平成16年10月23日 新潟県中越地震
平成17年3月20日 福岡県西方沖地震

耐震改修促進法の改正（平成17年11月）

改正概要

計画的な耐震化の推進

- 国が耐震化に係る基本方針を作成し、地方公共団体は耐震改修促進計画を作成

建築物に対する指導等の強化

- 所管行政庁による指導・助言等の対象拡充（道路を閉塞させるおそれのある建築物）
- 所管行政庁による指示等の対象拡充（学校、老人ホーム等）
- 所管行政庁の指示に従わない特定建築物の公表

耐震化の円滑な促進のための措置

- 耐震改修計画の認定対象を拡充（一定の改築を伴う耐震改修工事等）
- 耐震改修支援センターによる耐震改修に係る情報提供等

平成23年3月11日 東日本大震災

耐震改修促進法の改正（平成25年5月）

改正概要

耐震化促進のための規制強化

- 耐震診断の義務付け・結果の公表
 - 【要緊急安全確認大規模建築物】
 - ・不特定多数の者が利用する大規模建築物及び避難弱者が利用する大規模建築物
 - ・一定量以上の危険物を取り扱う貯蔵場、処理場のうち大規模なもの
 - 【要安全確認計画記載建築物】
 - ・都道府県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物
 - ・都道府県が指定する防災拠点建築物

耐震化の円滑な促進のための措置

- 耐震改修計画の認定基準の緩和、容積率・建ぺい率の特例
- 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定
- 耐震性に係る表示制度の創設等

平成30年6月18日 大阪府北部地震

耐震改修促進法の改正（平成31年1月）

改正概要

耐震化促進のための規制強化

- 耐震診断の義務付け・結果の公表（拡大）
 - 【要安全確認計画記載建築物】
 - ・都道府県又は市町村が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物に附属するブロック塀等の塀

3. 想定される地震の規模と被害

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を教訓として平成 25 年に策定した「静岡県第 4 次地震被害想定」では、想定されるレベル 1 とレベル 2 の二つのレベルの地震・津波による被害想定が市町別に取りまとめられている。

本市では、第 4 次地震被害想定において推計された被害をできる限り軽減するため、平成 25 年度に「富士宮市地震対策アクションプログラム 2013 (AP2013)」を策定し、想定される犠牲者を令和 4 年度までに 8 割減少させることを目標に掲げ、建物被害、火災、山・がけ崩れ等の広範な地震対策に全庁を挙げて取り組んでいる。

表 1-1 想定される地震の規模

区 分	内 容	
レベル 1 の地震・津波	本市がこれまで地震被害想定の対象としてきた東海地震のように、発生頻度が比較的高く（駿河トラフ・南海トラフ沿いではおおむね 100～150 年に 1 回）、発生すれば大きな被害をもたらす地震・津波	
	駿河トラフ・南海トラフ沿い	相模トラフ沿い
	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震 （マグニチュード 8.0～8.7 程度）	大正型関東地震 ※1 （マグニチュード 8.2 程度）
レベル 2 の地震・津波	内閣府（2012）により示された南海トラフ巨大地震のように、発生頻度は極めて低いが、発生すれば甚大な被害をもたらす、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波	
	駿河トラフ・南海トラフ沿い	相模トラフ沿い
	南海トラフ巨大地震 （マグニチュード 9.0 程度）	元禄型関東地震 ※2 （マグニチュード 8.5 程度） 相模トラフ沿いの最大クラスの地震 （マグニチュード 8.7 程度）

※1 大正型関東地震 1923 年(大正 12 年)に発生した大正関東地震(関東大震災)を再現した地震

※2 元禄型関東地震 1073 年(元禄 16 年)に発生した元禄関東地震を再現した地震

表 1-2 第 4 次地震被害想定【平成 25 年時点】

想定地震	建物被害	人的被害
①レベル 1 の地震・津波 東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震	全壊・焼失棟数：約 1,400 棟 （うち地震動・液状化：約 1,210 棟） ※冬・夕方、地震予知なしの場合	死者数：約 20 人 ※冬・深夜、早期避難率低、地震予知なしの場合
②レベル 2 の地震・津波 南海トラフ地震	全壊・焼失棟数：約 4,000 棟 （うち地震動・液状化：約 2,910 棟） ※東側ケース、冬・夕方、地震予知なしの場合	死者数：約 40 人 ※東側ケース、冬・深夜、早期避難率低、地震予知なしの場合
③レベル 2 の地震・津波 相模トラフ沿い地震 （元禄型関東地震）	全壊・焼失棟数：約 10 棟 （うち地震動：約 10 棟） ※冬・夕方の場合	死者数：0 人 ※冬・深夜、早期避難率低の場合

第1章 計画の概要

1. 計画の目的

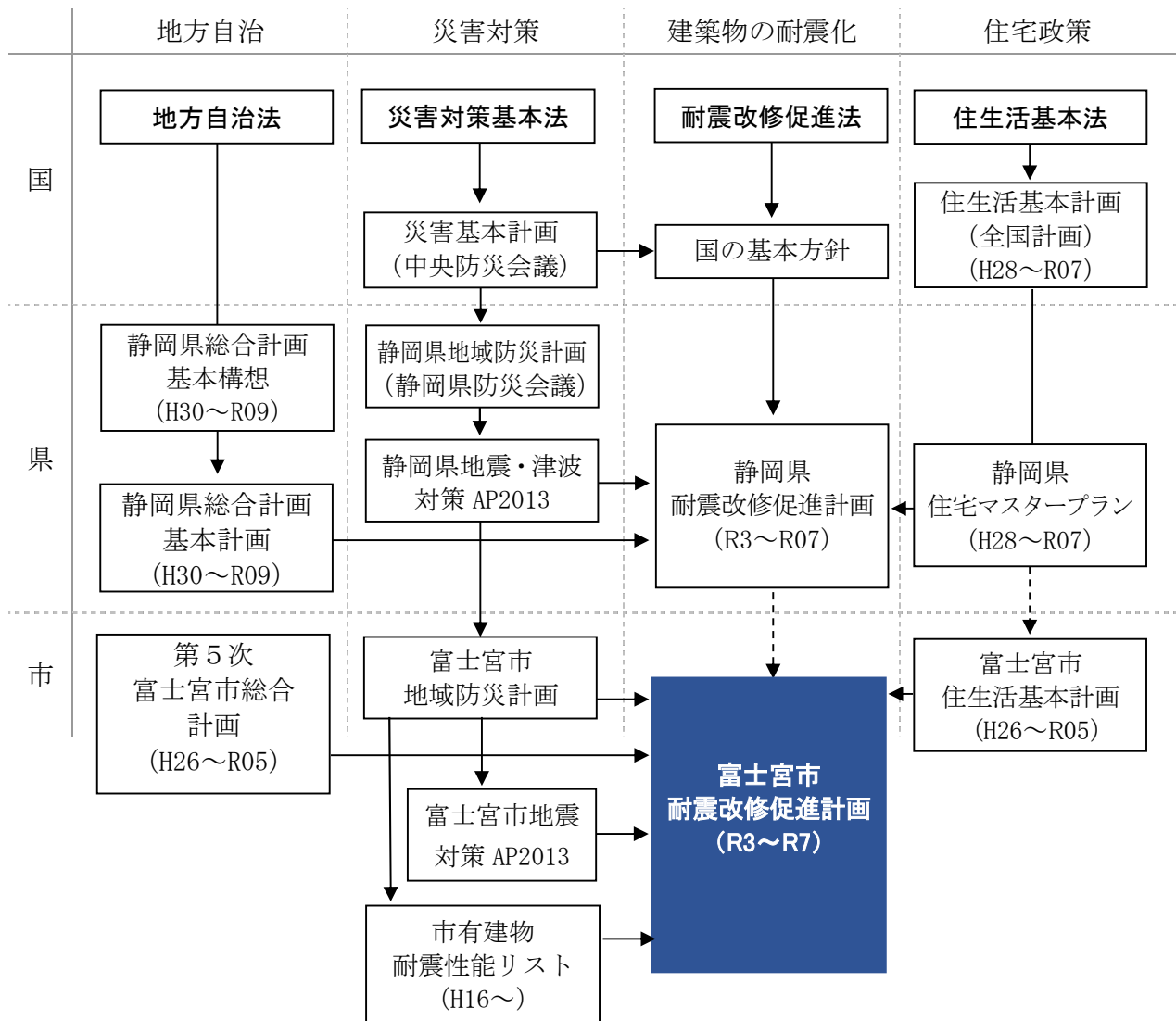
地震による建築物の倒壊等の被害から一人でも多くの市民の命を守るため、市内の既存建築物の耐震診断及び耐震改修を効果的かつ効率的に促進することを目的とする。

2. 計画の位置付け

本計画は、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第6条第1項により、県が定めた静岡県耐震改修促進計画に基づき作成するもので、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、耐震化の目標や施策、地震に対する安全性の向上に関する啓発や措置等の事項を定め、市内の耐震診断及び耐震改修の促進に関する施策の方向性を示すマスタープランとして位置付ける。

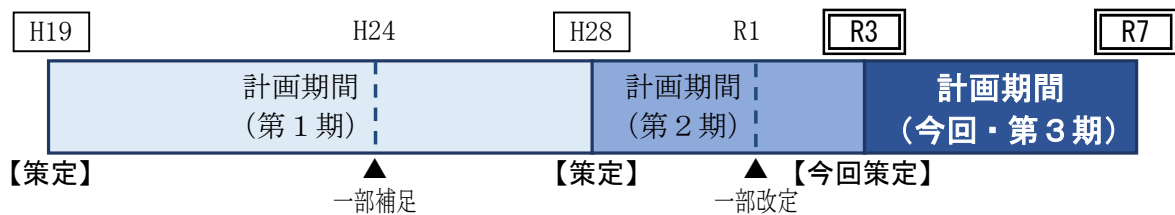
また、策定においては、「富士宮市地域防災計画」、「富士宮市住生活基本計画」等の関連する各種計画との整合を図るものとする。

■ 計画の位置付け



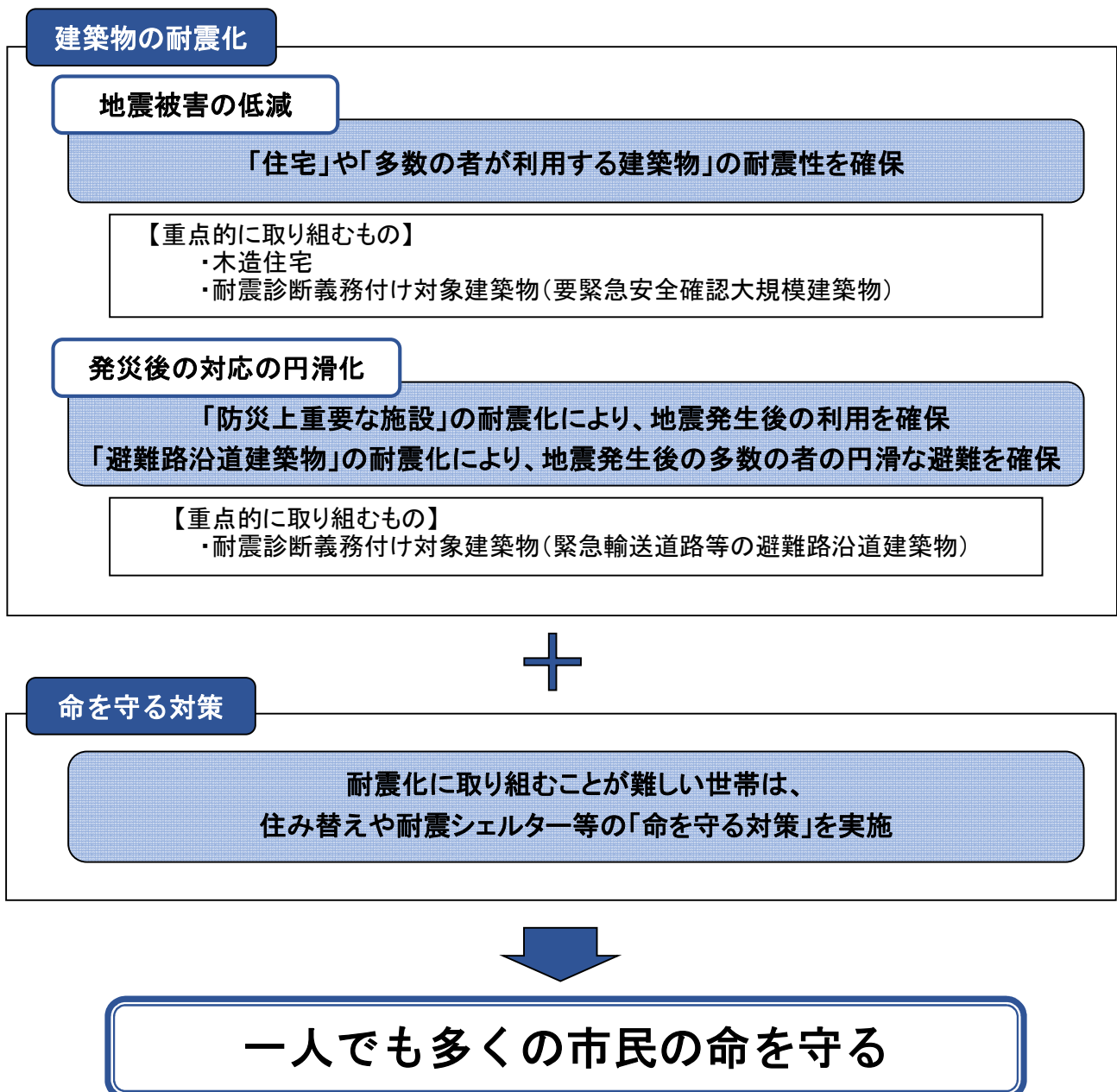
3. 計画の期間

本計画の計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とする。なお、今後の社会情勢の変化等を考慮し、計画期間中であっても必要に応じて計画の見直しを行うものとする。



第2章 基本方針

「建築物の耐震化」と「命を守る対策」を総合的に取り組むことによって、地震による建築物の倒壊等の被害から「一人でも多くの市民の命を守る」ことを基本方針として定める。

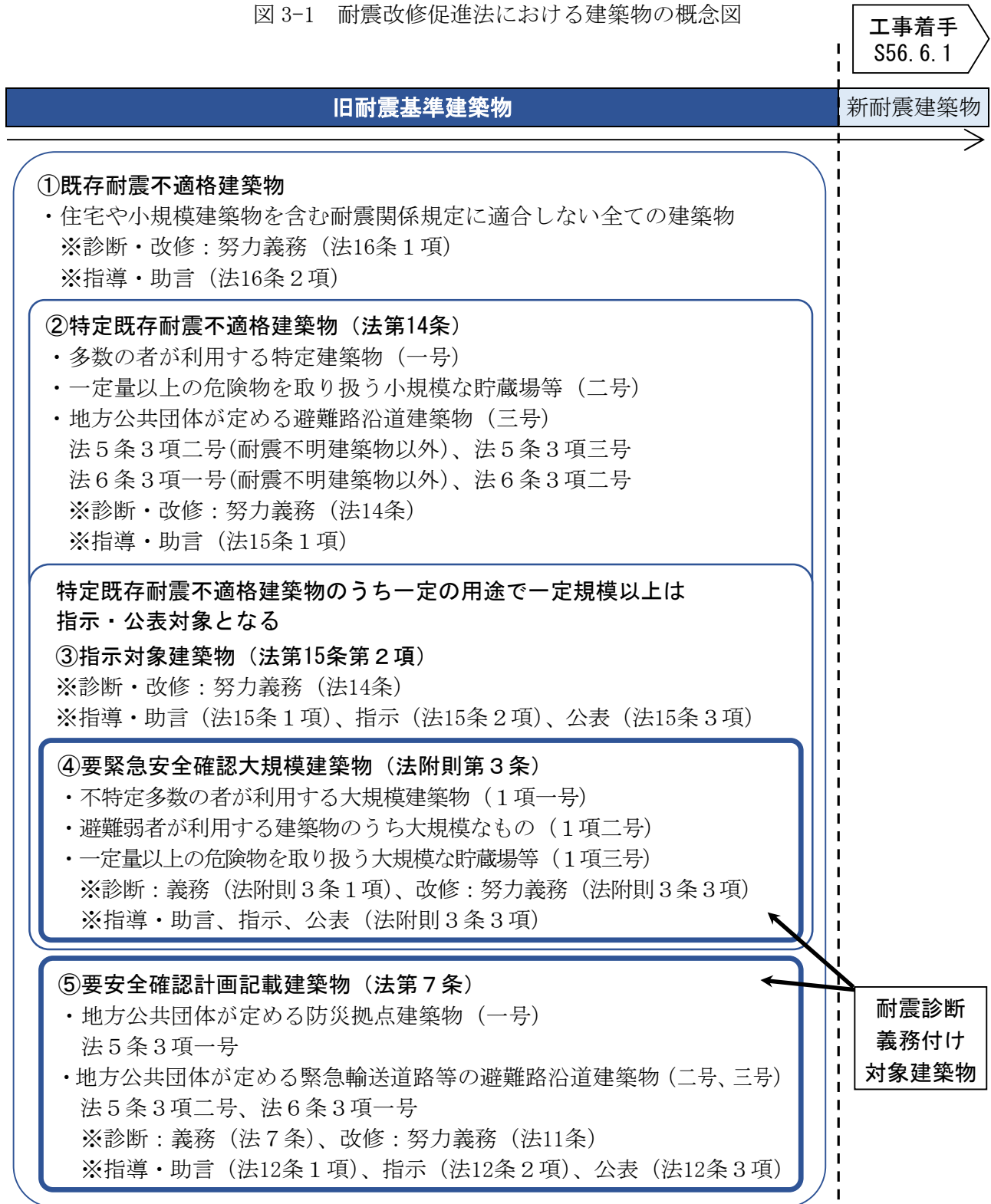


第3章 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定

1. 耐震化を図る対象建築物

本計画で対象とする建築物は、原則として建築基準法（昭和25年法律第201号）における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）適用される前に建築された図3-1に示す旧耐震基準建築物とする。

図3-1 耐震改修促進法における建築物の概念図



2. 耐震化の現状と課題

(1) 住宅

「平成30年住宅・土地統計調査（総務省調査）」によると、市の住宅の耐震化の状況は、表3-2のとおり、居住世帯のある住宅48,670戸のうち、耐震性がある住宅は42,181戸で、耐震化率は86.7%である。また県全体の耐震化率は、89.3%となっている。

全国と比べても耐震化が着実に進んでいるものの、耐震化率の向上に大きく寄与する建替えが当初の想定より進まなかったことや、資金面や高齢等の理由から耐震改修に取り組むことが難しい世帯が多く残っており、第2期計画の目標に対して進捗が遅れている。特に昭和55年以前の木造住宅のうち68.3%の世帯は、65歳以上の高齢者が家計を主に支えており、耐震改修の実施に当たり資金面や工事期間における日常生活への影響など、高齢者にとって負担が大きい。

住宅の耐震化は、住宅の倒壊を防ぐとともに、市民の命を守るのはもちろん、負傷者や避難者を減少させ、発災後の応急対応や復興における社会全体の負担を軽減する効果がある。また、地震後の避難生活は在宅避難が基本であり、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策も必要なことから、避難所への集中を抑制するためにも、引き続き耐震化を促進する必要がある。

表 3-2 住宅の戸数と耐震化率の推移【市内】（単位：戸）

（平成30年住宅・土地統計調査より推計）

区分	昭和56年以降の住宅 ①	昭和55年以前の住宅②	住宅数 ④ (①+②)	耐震性有住宅数 ⑤ (①+③)	現状の耐震化率 (平成30年) ⑤/④	第2期計画の耐震化率の目標 (令和2年度末)
		うち耐震性有③				
木造	26,109	11,101	37,210	31,029	83.4%	—
		4,920				
非木造	10,508	952	11,460	11,152	97.3%	—
		644				
合計	36,617	12,053	48,670	42,181	86.7%	95%
		5,564				

<参考> 住宅の耐震化率

5年ごとに総務省が行う住宅・土地統計調査結果の戸数を基に、国の算定方法に準じて推計（空き家を含まない。）

$$\text{耐震化率} = \frac{\text{「昭和56年以降の住宅」の戸数} + \text{「昭和55年以前の住宅で耐震性のある住宅」の戸数}}{\text{全ての住宅の戸数}}$$

表 3-3 昭和55年以前の木造住宅のうち、家計を主に支える者が65歳以上の住宅戸数【市内】

（平成30年住宅・土地統計調査より推計）

区分	戸数※	昭和55年以前の木造住宅総数※との割合
平成30年住調	7,290戸	68.3%（総数：10,670戸）

※建築年代不詳分を除く。

表 3-4 プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業の実績【市内】（単位：戸）

事業名	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
わが家の専門家診断事業 （木造住宅の耐震診断）	3,622	89	56	29	8	34	3,838
木造住宅補強計画策定事業（補強計画）	798	71	79	44	34	2	1,028
木造住宅耐震補強助成事業（耐震改修）	661	38	80	42	34	25	880
木造住宅建替助成事業（建替え）	-	-	-	-	-	3	3

表 3-5 耐震改修を行わない主な理由【複数回答】

（令和元年度 診断実施した方へのアンケート調査）【県内】

理由	回答数
資金不足	281(63.1%)
家財道具を片付けられない	72(16.2%)
高齢（跡継ぎがない。）	45(10.1%)
建替えや転居を検討	23(5.2%)

※送付数 4,468 通、返信数 850 通（返信率 19%）

※返信のあった方のうち、52%の方が「特に何もしない」と回答

(2) 多数の者が利用する特定建築物

令和元年度末の富士宮市における法第 14 条第 1 項第 1 号に規定する多数の者が利用する建築物（以下「特定建築物」という。）の耐震化の状況は、表 3-8 のとおり、令和 2 年度末で全棟数 404 棟のうち、耐震性がある棟数は 369 棟で、耐震化率は 91.3%となり、第 2 期計画策定時の平成 27 年度末の耐震化率 87.1%から 4.2%向上した。

全体としては、おおむね耐震化が進んでいるものの、厳しい経営状況や多額の費用負担等の課題により、民間建築物、特に物品販売店舗や工場等の建築物の耐震化が遅れている。想定される巨大地震による被害を軽減させるためには、減災効果の大きい特定建築物の耐震化を継続的に取り組んでいく必要がある。

表 3-8 用途別の特定建築物の耐震化の現状【市内】

(単位：棟、上段：公共、下段：民間) (令和 3 年 3 月末現在)

用途		昭和 56 年 6 月以降の 建築物 ①	昭和 56 年 5 月以前の 建築物 ②	建築物数 ③ (①+②)	耐震性有 建築物数 ④	耐震化率 (令和 2 年度末) (④/③)	【参考】 第 2 期計画 耐震化率 の目標 (令和 2 年度末)
災害時の 拠点とな る建築物	市役所、警察署、消防署、幼稚園、小・中学校、高校、病院、診療所、老人ホーム、老人福祉センター、体育館等	88	53	141	134	95.0%	99%
		49	49	98	94	95.9%	100%
		39	4	43	40	93.0%	95%
不特定多 数の者が 利用する 建築物	百貨店、飲食店、ホテル・旅館、映画館、遊技場、美術館、博物館、銀行等	27	8	35	28	80.0%	88%
		3	1	4	3	75.0%	100%
		24	7	31	25	80.6%	88%
特定多数 の者が利 用する 建築物	賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎、下宿、事務所、工場等	177	51	228	207	90.8%	94%
		19	9	28	28	100.0%	100%
		158	42	200	179	89.5%	94%
計		292	112	404	369	91.3%	95%
	公共	71	59	130	125	96.2%	100%
	民間	221	53	274	244	89.1%	94%

※一部推計を含む。

※特定建築物の用途、規模は表 6-4 参照 (P. 28)

※表 3-8 の耐震性を有する公共建築物は県が独自で定めた耐震性ランク（最大クラスの地震に対する耐震性能を表すランク）Ⅰの建築物

表 3-10 プロジェクト「TOUKA I—0」総合支援事業の実績【市内】(単位：件)

事業名	～H27	H28	H29	H30	R1	R2	合計
建築物等耐震診断事業 (建築物の耐震診断)	21	0	3	0	0	1	25

(3) 耐震診断義務付け対象建築物

ア 要緊急安全確認大規模建築物

平成 25 年の法改正により、耐震診断及び診断結果の報告が義務付けられた要緊急安全確認大規模建築物（以下、「大規模建築物」という。表 6-4 参照 (P.28)）については、市では全棟の耐震診断が完了しており、結果を公表している。

市内の大規模建築物は、富士宮市民文化会館、富士宮市立大宮小学校北校舎、富士宮市立富士見小学校校舎及び富士宮市立富士宮第四中学校管理教室棟である。このうち、耐震性能の低い富士宮市民文化会館も本計画期間内には耐震改修が完了し、耐震化率は 100%となる見込みである。

イ 要安全確認計画記載建築物

(ア) 市が指定する防災拠点建築物

災害対策本部の運営において重要となる公共建築物は、既に耐震診断が実施され耐震化も進んでおり、耐震性の公表を行っているため、法第 5 条第 3 項第 1 号の規定に基づく県の指定は行われていない。

(イ) 市が指定する緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

【建築物】

地震時に通行を確保すべき道路として緊急輸送ルート等を指定した平成 31 年 4 月 1 日以降、増改築や地盤面の高さを確認しながら、耐震診断義務付け対象建築物の精査を進めた。更に耐震診断の結果の報告期限である令和 3 年度末までに所有者が報告できるよう、診断費用の補助や耐震診断の代理実施を行った。

【ブロック塀等の塀】

令和元年度の調査では、耐震診断の実施及び結果の報告の義務付け対象となるブロック塀等の塀の存在は確認されていない。

3. 耐震化の目標

(1) 目標設定の対象とする建築物

本計画では、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年1月25日付け国土交通省告示第184号、最終改正 平成30年12月21日）を踏まえ、表3-14に示す住宅・建築物について目標設定する。

表 3-13 本計画の対象建築物

対象建築物	目標設定	支援策
住宅	○	○
特定建築物	—	—
耐震診断義務付け対象建築物		
要緊急安全確認大規模建築物	○	—
要安全確認計画記載建築物		
防災拠点建築物	—	—
緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	—	○

表 3-14 目標設定の対象建築物

対象建築物	目標設定	目標設定の考え方
住宅	○	国の基本方針を踏まえ、個別目標として数値目標を設定する。
特定建築物	—	第2期計画の目標(令和2年度末 95%)にわずかに届かないまでも、おおむねの達成が見込まれること、国の基本方針においてもそれ以上の目標を設定していないことから、個別目標としては数値目標を設定しない。
耐震診断義務付け対象建築物		
要緊急安全確認大規模建築物	○	国の基本方針を踏まえ、個別目標として数値目標を設定する。
要安全確認計画記載建築物		
防災拠点建築物	—	災害対策本部など重要な公共建築物は、耐震化も進んでおり、県による法に基づく指定が行なわれていないため、目標を設定しない。
緊急輸送道路等の避難路沿道建築物	—	診断結果の報告期限(令和3年度末)以降に、耐震化の状況を踏まえ目標を設定する。

(2) 基本目標

一人でも多くの市民の生命を守るため、国の基本方針を踏まえ、旧耐震基準で建築された木造住宅及び耐震診断義務付け対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）の耐震化を進め、おおむねの解消を目指す。

(3) 個別目標

国の基本方針を踏まえ、具体的な数値目標を以下のように設定する。

ア 住宅

令和7年度末の耐震化率95%及び木造住宅耐震補強助成の目標戸数430戸を設定する。

表 3-15 住宅の耐震化の目標

耐震化の現状（平成30年（推計））			➔	耐震化の目標（令和7年度末）	
総数	耐震性有	耐震化率		耐震化率	目標戸数
48,670戸	42,181戸	86.7%		95%	木造住宅耐震補強助成 430戸

イ 耐震診断義務付け対象建築物（要緊急安全確認大規模建築物）

令和7年度末の耐震化率100%及び耐震化実施棟数1棟を設定する。

表 3-16 耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標

耐震化の現状（令和元年度末）			➔	耐震化の目標（令和7年度末）	
総数	耐震性有	耐震化率		耐震化率	目標棟数
4棟	3棟	75%		100%	耐震化実施棟数 1棟

<参考> 国の基本方針における目標

区分	2020年（R2）	2025年（R7）
耐震性が不十分な住宅	耐震化率95%	おおむね解消
耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物	耐震化率95%	おおむね解消

第4章 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

1. 耐震診断及び耐震改修に係る基本的な取組方針

(1) 基本的な取組方針

所有者、市、県、自主防災組織、建築技術者、建築関係団体が、それぞれの役割分担のもと、相互に連携を図りながら取り組むことによって、住宅・建築物の耐震改修を促進するものとする。

また、旧耐震基準の住宅・建築物は築40年以上経過しており、耐震改修より建替えが現実的な場合もあることから、あわせて促進する。

ア 住宅

避難生活の基本である在宅避難を促進するためにも、耐震改修の必要性を周知するとともに、「地震による倒壊から命を守る」ための最低限の耐震性能を確保するという目的に加え、「地震後に住み慣れた自宅での生活を継続する」ことを目的とした、従来より高い耐震性能を確保する耐震改修も促進する。

なお、費用その他の理由により耐震化に取り組むことが難しい世帯に対しては、一人でも多くの市民の命を守るということを主眼に置き、耐震性のある住宅への住み替え、耐震シェルター設置・防災ベッド等の「命を守る対策」を提案していく。

イ 特定建築物（大規模建築物を含む）

戸別訪問等により耐震改修の必要性を丁寧に説明するとともに、特に大規模建築物については、耐震診断に対する補助制度などの活用を促し、実施による耐震性の確知により耐震化へ誘導する。

また、不特定多数の利用があり、耐震化の必要性が高いホテル・旅館、物品販売店舗などで、特に中小企業が所有する建築物については、制度融資による利子補給への上乗せなどの支援制度により耐震化を後押しする。

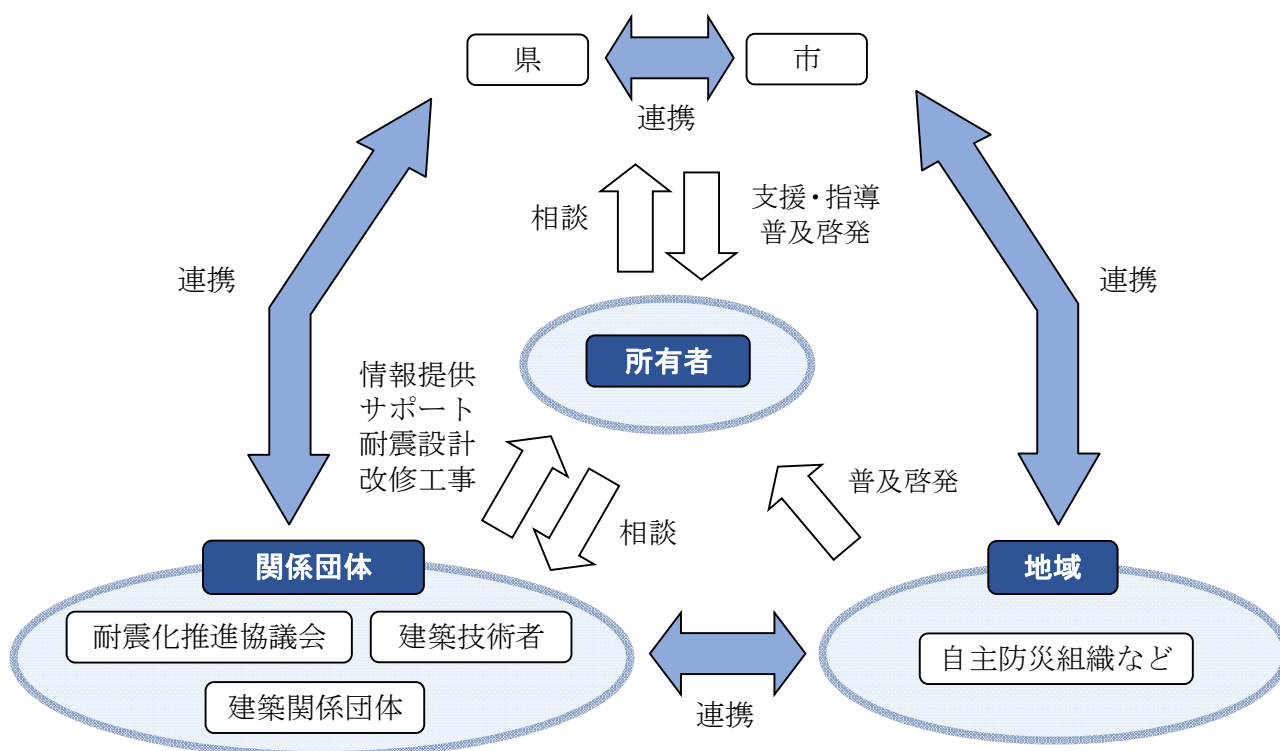
ウ 緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

対象となる建築物の耐震診断は完了しているため、耐震性が不足している建築物については、道路機能を確保することの重要性を所有者に丁寧に説明するとともに、手厚い支援制度により早期の耐震化へ誘導する。

(2) 各実施主体の役割分担

実施主体	役割分担の考え方
所有者	耐震化が自らの生命や財産を守るだけでなく、倒壊による道路閉塞を防ぐなど隣接する地域の防災上においても大変重要であることを認識し、自らの問題、地域の問題として考え、自発的かつ積極的に耐震化に努めるものとする。
地方公共団体	所有者の取組をできる限り支援するという観点から、所有者にとって耐震化を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築などに取り組み、耐震化の実施の阻害要因となっている課題を解決していくものとする。
市	所有者に最も身近な基礎自治体として、地域の実情に応じた普及啓発や所有者が耐震化しやすい環境の整備、負担軽減のための施策を主体的に実施するものとする。
県	市が実施する取組を積極的に支援するとともに、広域的・総合的な普及啓発や所有者が耐震化しやすい環境の整備、技術者の育成等の施策を実施するものとする。
自主防災組織	「自らの地域は皆で守る」という認識の下、地域内の住民への防災知識の普及啓発等を実施するなど、住宅の耐震化が促進されるよう積極的に取り組むものとする。
建築技術者	耐震診断・改修に係る知識及び技術力の向上に努め、所有者の取組に対して専門家として適切なアドバイスを行うとともに、耐震診断及び耐震改修の業務を適切に行い、地震に対する安全性を確保した良質な住宅・建築物の提供に努めるものとする。
建築関係団体	所有者への耐震化の働きかけ、情報提供や相談対応など、組織力を活用した耐震化の需要拡大に努めるほか、建築技術者の技術力向上等に関する支援など、耐震化の促進を技術的な側面からサポートするものとする。

■ 役割分担、連携のイメージ



2. 耐震診断及び耐震改修の促進を図るための支援策

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。

このため、市民に対し建築物の耐震診断及び耐震改修の必要性、重要性について周知啓発に積極的に取り組むとともに、耐震診断及び耐震改修の補助制度と国の支援制度（耐震改修促進税制、住宅ローン減税）を活用しながら、建築物の耐震改修の促進を図っていく。

(1) 富士宮市「TOUKAI-0」総合支援事業等

建築物の所有者等の耐震化に要する費用負担の軽減を図り、耐震化を促進するため、富士宮市「TOUKAI-0」総合支援事業により耐震診断及び耐震改修に対して助成している。

住宅については、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策や次なる感染症へ備えるため、地震後に住み慣れた自宅で避難生活を送れるよう、従来より高い耐震性を確保する耐震改修に対して支援を行う。

なお、旧耐震基準で建てられた住宅は築40年以上経過していることから、耐震改修だけではなく、将来的な空き家の発生抑制にもつながる建替えや除却（住み替え）もあわせて促進していくとともに、耐震改修や建替えに取り組むことが難しい高齢者世帯等に対しては、「地震・津波対策等減災交付金」により、耐震シェルター設置等に対する支援を行う。

また、耐震診断が義務付けられた建築物（大規模建築物及び緊急輸送道路等の避難路沿道建築物）については、早急な耐震診断の実施及び耐震改修の促進が求められていることから、重点的に支援を行う。

(2) 耐震改修促進税制等

建築物の所有者等の耐震改修に要する費用負担の軽減を図り、耐震改修を促進するため、国は耐震改修に係る税の優遇措置を講じている。

ア 住宅

住宅の耐震化を促進するための耐震改修促進税制は表4-1のとおりである。

表4-1 住宅の耐震改修促進税制（令和3年4月時点）

	所得税	固定資産税
概要	耐震補強工事費の10% 最大25万円が所得税から控除	翌年度の固定資産税が半額 (1戸当たり120㎡相当分まで)
特例期間	令和3年12月31日までに耐震補強が完了	令和4年3月31日までに耐震補強が完了

イ 大規模建築物

耐震診断結果が報告されたものについて、平成26年4月1日から令和5年3月31日までに耐震改修工事を行った場合、固定資産税の減額措置（2年間1/2）が適用される。（令和3年4月時点）

(3) 住宅ローンの優遇制度

県内金融機関では、県と協定を締結し住宅ローンの優遇制度が設けられており、その普及啓発に努めていく。

昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅で、耐震評点1.0未満のものを建替える場合、各金融機関の定める金利の優遇、手数料の割引などの優遇措置を受けられる。

(4) 防災・減災強化資金（中小企業のホテル・旅館の耐震化に係る制度融資）

県が行っている中小企業経営者が金融機関から融資を受けて耐震診断及び耐震改修を実施する際に、金融機関の融資利率に対し利子補給を行うなどの優遇を受けられる融資制度（「防災・減災強化資金」経済産業部所管）の普及啓発に努めていく。

特に、ホテル・旅館（延べ床面積が1,000㎡以上、かつ階数が3以上のものに限る。）に対しては、災害時に当該施設への避難者の収容や災害支援作業の宿泊に関する協定を締結した場合、融資利率等を更に優遇する制度を設けている。

3. 安心して耐震改修を行うことができる環境の整備

耐震診断及び耐震改修が適切に行われるためには、建築技術者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが必要である。

木造住宅については、安心して耐震改修が行われるよう、耐震診断の実施及び耐震改修に係る相談等に対応する専門家「静岡県耐震診断補強相談士」が養成されている。

静岡県耐震診断補強相談士は、「わが家の専門家診断」を受診した市民に対して、耐震診断の結果の報告の際に、安心して耐震補強工事が行われるよう、耐震補強の方法や事例、補助制度や今後の手続き等について、分かりやすく丁寧な説明を行う。市では、静岡県耐震診断相談士の名簿を窓口に配架し、市民の閲覧に供している。

4. 地震時の総合的な安全対策

過去の地震における被害等から、必要最低限の安全空間の確保等や家具等の固定、ブロック塀等の安全対策、非構造部材や建築設備の耐震対策が求められている。

このため、県と連携し、建築物の所有者等に必要な対策を講じるよう指導していく。

(1) 住宅における安全な空間の確保

ア 命を守る対策

地震による被害をできる限り軽減するためには、住宅全体の耐震化が重要であるが、人命を守ることが最優先であり、最低限、滞在時間の長い居間や寝室などの居住スペースにおいて地震の揺れに対して安全な空間を確保することも有効な手段である。

このことから、住宅の耐震化に取り組むことが難しい世帯に対しては、耐震シェルター設置等による命を守る対策を提案していく。

イ 家具等の転倒防止対策

建物の倒壊を免れても、家具等が固定されていないと、地震による転倒で怪我をして、避難の妨げにもなることから、戸別訪問等により耐震化とあわせて家具等の転倒防止や配置の

工夫等を周知するほか、高齢者のみが居住する住宅等へは危機管理局、社会福祉協議会と連携して、無料で家具を固定する事業の周知に努める。

(2) ブロック塀等の安全対策

地震によってブロック塀等が倒壊すると、死傷者が出るおそれがあるだけでなく、避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、避難路や避難地沿いを重点的にブロック塀等の所有者に安全点検の実施を促すとともに、倒壊の危険性のあるブロック塀等については、補助制度を活用しての撤去、改善するよう働きかけていく。

また、改善に当たっては、フェンスへの造り替えのほか、植栽の設置や生け垣に替えるなど、安全で美しいまちなみの整備を促進する。

なお、ブロック塀等撤去等事業の対象となる避難路は、住宅や事業所から避難所や避難地へ至る道とする。(建築基準法第42条に基づく道路に該当しない私道を除く。)

(3) 特定天井の落下防止対策

平成23年の東日本大震災では、体育館や劇場など比較的新しい建築物も含めて大規模空間の天井が脱落する被害が発生した。このことから、国土交通省の基準等に基づき、公共建築物の対策を講じるとともに、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

(4) 屋外広告物等の落下防止対策

地震によって屋外広告物や窓ガラス、外装材等が落下すると、通行人等に死傷者がでるおそれがあるだけでなく、避難や救助・消火活動にも影響を及ぼすことから、屋外広告物・外装材等で落下のおそれがあるものについては、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

(5) エレベーターの閉じ込め防止対策

度重なるエレベーター事故の発生や過去の地震による被害等を踏まえ、平成20年9月に建築基準法が改正され、地震時のエレベーターの閉じ込め防止対策として、戸開走行保護装置及び地震時管制運転装置の設置が義務付けられている。

また、東日本大震災における釣合おもりの脱落やレールの変形等の被害を踏まえ、平成25年9月に釣合おもりの脱落防止措置やかご・主要な支持部分の耐震計算などの技術基準が改正されている。

既設エレベーターの防災対策改修を進めるため、建築基準法に基づく所有者による定期報告制度などにおいて、安全性の確保を図るよう指導していく。

5. 地震時における道路の通行の確保

地域防災計画に位置付けられた緊急輸送路・避難路や県の広域受援計画に位置付けられた緊急輸送ルート等は、地震後の避難・救急・消火・緊急物資の輸送機能等を担う重要な道路であり、その沿道建築物の倒壊による道路閉塞を防止し、道路機能を確保していくことは非常に重要である。

また、それぞれの計画に位置付けられた緊急輸送路や緊急輸送ルート等の内、地震時に通行を確保すべき道路が選定された場合は、法の規定により沿道建築物の所有者に耐震診断の実施及び報告を義務付ける道路を定めることができる。

これにより、県が法の規定に基づき定めた、沿道建築物の所有者に耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける道路（表 4-2）の内、市で定められた道路は別表 1（P. 34）のとおりである。

表 4-2 耐震診断義務付け対象道路

計 画	法第 5 条第 3 項第 2 号の規定による耐震診断の実施及び結果の報告を義務付ける道路
県の広域受援計画	緊急輸送ルート（東名・新東名のそれぞれの IC から県・市町災害対策本部（40 拠点）、災害拠点病院（22 拠点）、航空搬送拠点（3 拠点）を結ぶルート（計 65 拠点）

第5章 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

建築物の耐震化を促進するためには、建築物の所有者等の防災に対する意識の向上が必要不可欠であり、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識されるように、建築物の地震に対する安全性の向上に関する情報を市民にわかりやすく伝えるとともに、建築物の所有者等が積極的に耐震改修を実施できる環境整備に取り組んでいく。

1. ハザードマップの活用

「静岡県第4次地震被害想定（富士宮市被害想定）」に関する情報については、「富士宮市防災マップ（震度分布図、液状化危険度図等）」として、市のホームページで公開している。また、冊子を作製して各戸に配布を行い、発生のおそれがある地震による危険性の程度等について周知・啓発し、知識の普及を図る。

2. 相談体制の整備・情報の充実

建築物の耐震化に係る技術的な相談や各種補助事業の申請等については、建築住宅課で応じている。

耐震に関する補助事業については、市のホームページに掲載している他、県のホームページ「耐震ナビ」（<http://www.taishinnavi.pref.shizuoka.jp>）において、建築物の耐震化に必要な情報や想定される地震、各種補助制度について、設計者や施工者だけでなく、県民にもわかりやすく解説している。

また、防災訓練等の各種行事やイベントの機会を捉え、建築物の耐震診断及び耐震改修に係る出前講座を実施している。

3. パンフレット等の作成とその活用

市広報誌の「広報ふじのみや」や県広報紙等により、木造住宅の耐震診断及び耐震改修に対する補助制度等の紹介を行うとともに、県が作成した木造住宅の耐震化の流れを説明したパンフレット『『自分の命は自分で守る』今こそ耐震補強を！』、耐震改修工法の選択や耐震改修費用の判断の参考となる「木造住宅耐震リフォーム事例集」、耐震改修に踏み出した方の思いを掲載した「きっかけリーフレット」等を市民へ配布している。

また、新型コロナウイルス感染症を踏まえた避難所での3密対策が必要なことから、今後は、地震後の長期にわたる避難生活をイメージできるパンフレットを活用し、地震後に住み慣れた自宅で避難生活を送れるよう、耐震化の必要性を周知していく。また、自宅で避難生活を送るためには、より高い耐震性を確保することが望ましいことを併せて周知していく。

4. リフォームにあわせた耐震改修の誘導

耐震改修の実施に当たっては、リフォーム工事に併せて行うことが費用及び手間を軽減できるという面で有効であるため、リフォームを検討する所有者やリフォーム事業者、不動産仲介業者などに耐震改修の必要性と補助制度を周知し、住宅のリフォームとあわせた耐震改修の実施を促進する。

5. 自主防災組織・地域福祉との連携

地震防災対策の基本は、「自らの命は自ら守る」、「自らの地域は皆で守る」であり、地域が連携して地震対策を講じることが重要である。市内には、町内会ごとに 386（令和 2 年 4 月時点）の自主防災組織があり、県と連携して防災知識の普及、防災訓練の実施などの活動を継続的に行っている。

今後は、地域防災力を高めるため、市、町内会、自主防災組織等と連携して、地域から所有者への耐震化の働きかけを進めていく。

また、高齢者世帯が住む住宅の耐震化が遅れていることから、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センター等と連携して、身近な相談者から高齢者世帯への耐震化の働きかけを進めていく。

6. 所有者の状況を踏まえた啓発

(1) 住宅

耐震診断の受診を促進し、耐震補強工事の実施へ誘導していくため、県と連携して、耐震診断未実施の住宅に対して、診断の申し込みが可能な往復はがきによるダイレクトメールを送付している。

また、耐震化未実施の世帯の多くが高齢者世帯であることから、高齢者世帯に対しては、耐震化の必要性を訴えるため、一軒一軒戸別に訪問する住宅相談支援事業を実施している。

今後は、住宅耐震化の周知啓発を効果的に実施するとともに、命を守る対策を総合的に推進していくため、アンケート、ダイレクトメール、戸別訪問等により耐震改修に至っていない理由や世帯の状況等を把握して、各世帯の事情に応じて住み替えや命を守る対策も含めて幅広い対策を提案するなど、きめ細かに対応していく。

(2) 特定建築物及び緊急輸送道路等の避難路沿道建築物

特定建築物（大規模建築物を含む。）や緊急輸送道路等の避難路沿道建築物の所有者等に対して、耐震化の必要性を周知・啓発するため、毎年度、耐震診断や耐震改修の実施を促すダイレクトメールを送付するとともに、必要に応じて個別訪問を実施し、支援制度等を説明しながら耐震化を促している。

特に大規模建築物については、対象建築物を把握できていることから、耐震化に係る阻害要因や要望等について所有者等と意見交換しながら、耐震化に向けた具体的な方策を所有者等とともに検討していく。

7. 建築関係団体との連携

建築関係団体の活動を通じた富士宮市「TOUKAI-0」総合支援事業の啓発、推進及び既存木造住宅等の耐震性能の向上により市民の生命、財産の保護を図ることを目的に、平成 15 年度に、県内の民間建築団体による静岡県住宅・建築物耐震化推進協議会（旧静岡県木造住宅耐震化推進協議会）が設立され、住宅・建築物の耐震化を促進している。

今後も、協議会と連携して、市民や事業者への働きかけや相談業務を充実するとともに、耐震化の阻害要因となっている課題の解消など新たな促進策を検討していく。

【協議会における事業】

- ・住宅・建築物の地震対策に関する普及、啓発活動
- ・住宅・建築物の耐震診断、耐震改修の促進
- ・住宅・建築物の耐震に関する研修会、講習会等の開催
- ・耐震関連業務の受託
- ・ブロック塀等の安全対策や家具等の転倒防止対策の促進
- ・会員の交流及び業務活性化
- ・震後の被災建築物の復旧・復興活動

第6章 建築物の所有者等に対する耐震診断又は耐震改修の指導等のあり方

1. 耐震診断義務付け対象建築物に対する耐震診断又は耐震改修の指導等の実施

耐震診断義務付け対象建築物については、その所有者等に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図る。

法第9条（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年建設省令第28号。以下「規則」という。）第22条（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定により、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、速やかに公表内容にその旨を付記するなど、耐震改修等に取り組んだ建築物の所有者等に不利益となることのないよう十分に配慮し、丁寧な運用を行っていく。

また、報告された耐震診断の結果を踏まえ、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者等に対して、法第12条第1項（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づく指導及び助言を実施していくとともに、指導に従わない者に対しては同条第2項（規則附則第3条において準用する場合を含む。）の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

表 6-1 耐震診断義務付け対象建築物

対象建築物の区分	対象建築物の内容	備考
要安全確認計画記載建築物 （法第7条）	防災拠点施設	未指定
	緊急輸送道路等の 避難路沿道建築物	表 4-2（P. 19）に記載する 道路の沿道の対象建築物
要緊急安全確認大規模建築物 （法附則第3条第1項）	不特定多数の者が利用する 大規模建築物等	表 6-4 参照（P. 28） 対象建築物（P. 11）参照

2. 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の実施（耐震診断義務付け対象建築物を除く。）

（1）法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の対象建築物

昭和56年5月31日以前に建築された建築物の所有者等は、法と静岡県地震対策推進条例（以下「条例」という。）により耐震診断及び必要な耐震改修を行うよう努めることとされていることから、法第15条第2項に規定する特定建築物（以下「指示対象建築物」という。）については、その所有者等に対して、所有する建築物が指示対象建築物である旨の周知を図るとともに、同条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施していく。

さらに、指導に従わない者に対しては同条第2項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨をホームページ等により公表していく。

法第14条に規定する特定建築物（指示対象建築物を除く。）については、その所有者等に対して、法第15条第1項の規定に基づく指導及び助言の実施に努め、また、法第16条第1項に規定する既存耐震不適格建築物についても、同条第2項の規定に基づく指導及び助言の実施

に努める。

なお、法と条例により指導及び助言、指示、公表の対象となる建築物は表 6-2 のとおりである。

表 6-2 法及び条例による耐震診断又は耐震改修の指導等の対象建築物

区分	努力義務	指導及び助言	指示	公表	指導権限を持つ者
法	全ての既存耐震不適合建築物 ^{※1} (法第 16 条ほか)		特定建築物のうち一定の用途・規模 (法第 15 条第 2 項) (表 6-4 (P28) 参照)	左記の指示を受けた特定建築物のうち、正当な理由がなく、その指示に従わなかった建築物 (法第 15 条第 3 項)	市長 (法第 2 条第 3 項)
条例	全ての既存建築物 ^{※2} (条例第 15 条)		緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する既存建築物 ^{※3} (条例第 15 条第 4 項)	—	市長 ^{※4}

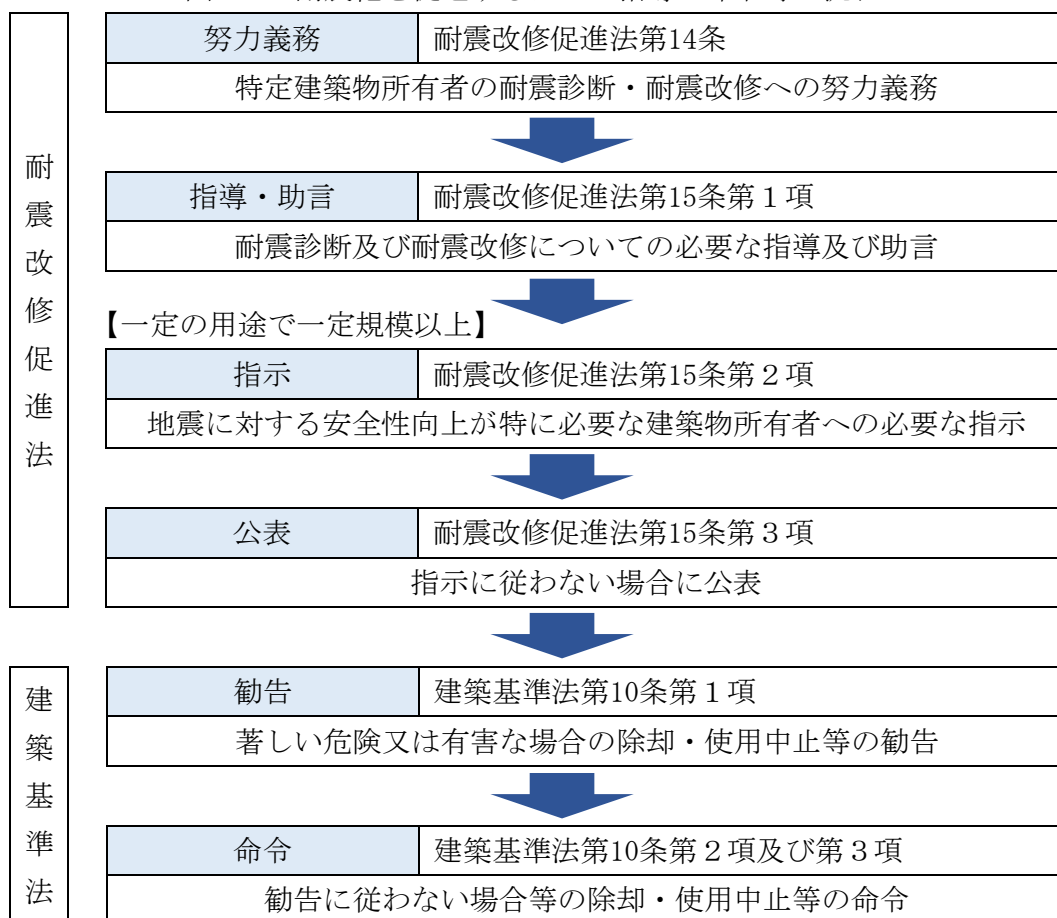
※1 昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築されたものに限る。

※2 昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建築物等及び同日において工事中であった建築物。

※3 法による指示を行った建築物を除く。

※4 市長は、県知事から指導権限を委譲されている。

図 6-3 耐震化を促進するための指導・命令等の流れ



(2) 耐震診断又は耐震改修の指導等の方法

ア 指導及び助言の方法

建築物の所有者等に対して、既存建築物の耐震診断又は耐震改修の必要性を説明（啓発文書の送付を含む。）し、耐震診断等の実施を促し、その実施に関し相談に応じる。

また、特に耐震診断等の必要な地域の住民に対しては、パンフレット等を用いて集団的な説明会等を行う。

イ 指示の方法

指導及び助言に対して、耐震診断又は耐震改修を実施しない場合で、改めてその実施を促したにもかかわらず対応が得られない場合には、具体的に実施すべき事項を明示した指示書を当該建築物の所有者等に対して交付等をする。

なお、指示は、指導及び助言を経なくてもできるものとする。

ウ 指示に従わないときの公表の方法

「公表」は、「正当な理由」がなく耐震診断又は耐震改修の指示に従わないときに行う。なお、当該建築物の所有者等が指示を受けて直ちに指示の内容を実施しない場合であっても、耐震診断や耐震改修の実施計画を策定し、計画的な診断、改修が確実に行われる見込みがある場合などについては、その計画等を勘案し公表の判断をする。

「公表の方法」については、法に基づく公表であること、市民に広く周知できること、対策に結びつくこと等を考慮する必要があることから、市のホームページへの掲載を基本とする。

エ 災害時の拠点となる建築物に対する指導（静岡県の構造耐震判定指標 E_t による指導）

平成 25 年度策定の A P 2013 では、「基本理念」及び「基本目標」を次のとおり定めており、これらを達成していくためには、建築物の耐震化の促進が重要である。

【基本理念】：静岡県第 4 次地震被害想定を踏まえ、人命を守ることを最も重視し、地震対策をハード・ソフトの両面から可能な限り組み合わせて充実・強化することにより、想定される被害をできる限り軽減すること、「減災」を目指す。

【基本目標】： 1 地震から命を守る
2 被災後の市民の生活を守る
3 迅速かつ着実に復旧、復興を成し遂げる

特に、市役所、警察署、消防署、病院等の災害時の活動の拠点となる建築物のほか、避難所（富士宮市地域防災計画における指定避難所及び指定緊急避難所）や災害弱者救護施設等の災害時の市民生活の拠点となる建築物は、地震後も継続して使用することが必要なことから、一般建築物より高い耐震性能を確保するため、「静岡県既存建築物の耐震診断・補強計画マニュアル」（（一社）静岡県建築士事務所協会）の規定に基づき $I_s \geq E_t^*$ を満足するよう指導する。

※ I_s ：建築物が保有する耐震性能を表す指標 E_t ：静岡県の構造耐震判定指標

(3) 耐震診断又は耐震改修の指導等を行うべき建築物の選定及びその優先順位

ア 指導及び助言の対象建築物

全ての既存耐震不適格建築物（昭和 56 年 5 月 31 日以前の旧耐震基準で建築されたものに限る。）を指導及び助言の対象とする。

イ 指示の対象建築物

(ア) 耐震診断を指示する建築物

次のいずれかに該当するもので耐震診断を実施していない建築物を指示の対象とする。

- ・ 法第 15 条第 2 項の規定の適用を受ける特定建築物（表 6-4 参照（P. 28））
- ・ 静岡県地震対策推進条例第 15 条第 4 項の規定による緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する既存建築物

耐震診断の指示を行う建築物の優先順位

原則として、表 6-5（P. 29）の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」、「(4)全ての用途」の順とする。

(イ) 耐震改修を指示する建築物

「(ア) 耐震診断を指示する建築物」のうち、次のいずれかに該当するもので耐震改修を実施していない建築物を指示の対象とする。

- ・ 耐震性能がランクⅢの建築物
- ・ 耐震性能がランクⅡの公共建築物

（ランクⅡ、Ⅲについては、表 6-6 参照（P. 30））

耐震改修の指示を行う建築物の優先順位

原則として、表 6-5（P. 29）の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」、「(4)全ての用途」の順とし、同じ用途の場合は、耐震性能が低いものを優先する。

ウ 公表の対象建築物

(ア) 耐震診断の指示に従わないために公表する建築物

昭和 46 年に改正された建築基準法の構造基準に適合していない建築物*（以下「昭和 46 年以前の建築物」という。）で耐震診断の指示に従わなかったものを公表の対象とする。

※阪神・淡路大震災建築震災調査委員会の報告により、建築年と被害状況との関係から昭和 46 年以前の建築物の被害率が極めて高いことが報告されているため。

公表する建築物の優先順位

原則として、表 6-5（P. 29）の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」の順とする。

(イ) 耐震改修の指示に従わないために公表する建築物

次のいずれかに該当するもので耐震改修の指示に従わなかった特定建築物を公表の対象と

する。

- ・耐震性能がランクⅢの「(1)災害時の拠点となる建築物」
- ・耐震性能がランクⅢの② ($I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$) の「(2)不特定多数の者が利用する建築物」及び「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」

公表する建築物の優先順位

原則として、表 6-5 (P. 29) の「用途」欄の「(1)災害時の拠点となる建築物」、「(2)不特定多数の者が利用する建築物」、「(3)危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物」の順とし、同じ用途の場合は、耐震性能が低いものを優先する。

エ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

建築基準法第 10 条では、同法第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる建築物その他政令で定める建築物（同法第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定を受けないものに限る。）について、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項第 1 第 1 号又は第 2 号の規定により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高いと判断された建築物をいう。）については、速やかに建築基準法第 10 条第 3 項の規定に基づく命令を、また、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となると認められる建築物については、保安上必要な措置をとることを同条第 1 項の規定に基づく勧告や同条第 2 項の規定に基づく命令ができるとしている。

原則として、耐震改修の指示に従わなかったことにより公表した建築物で、建築基準法第 6 条第 1 項第 1 号に掲げる建築物又は階数が 5 以上で延床面積が 1,000 m²を超えるものうち、震度 5 強程度の地震で倒壊する恐れのある耐震性能ランクⅢの② ($I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$) の建築物の所有者に対して、同条第 1 項の規定に基づき耐震改修の実施を勧告し、当該対象建築物の所有者等が必要な対策をとらなかった場合には同条第 2 項の規定に基づく命令を検討していく。

表 6-4 特定建築物の一覧表

法令		用途		特定既存耐震不適建築物（法第 14 条） （要安全確認計画記載建築物を除く。）			
法第 14 条	政令第 6 条第 2 項			指導・助言対象 （法 15 条第 1 項）	指示対象 （法第 15 条第 2 項）	耐震診断義務付 け対象※2 （法附則第 3 条）	
第 1 号	第 1 号	幼稚園、保育所		階数 2 以上かつ 500 m ² 以上	階数 2 以上かつ 750 m ² 以上	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上	
	第 2 号	小学校等	小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校	階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	階数 2 以上かつ 1,500 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	階数 2 以上かつ 3,000 m ² 以上 *屋内運動場の面積を含む	
		老人ホーム、老人短期入所施設、福祉ホームその他これらに類するもの		階数 2 以上かつ 1,000 m ² 以上		階数 2 以上かつ 2,000 m ² 以上	階数 2 以上かつ 5,000 m ² 以上
	老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの						
	第 3 号	学校		階数 3 以上かつ 1,000 m ² 以上			
		幼稚園、第 2 号以外の学校					
		ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設					
		病院、診療所					
		劇場、観覧場、映画館、演芸場					
		集会場、公会堂					
		展示場					
		卸売市場					
		百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗					
		ホテル、旅館					
		賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎、下宿					
		事務所					
		博物館、美術館、図書館					
		遊技場					
	第 4 号	公衆浴場		階数 3 以上かつ 2,000 m ² 以上			
		飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの					
理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗							
工場							
車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの							
自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設							
保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物							
体育館（一般公共の用に供されるもの）							
第 2 号	第 7 条第 1 項	危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物		政令第 7 条第 2 項で定める数量以上の危険物を貯蔵、処理する全ての建築物	500 m ² 以上	5,000 m ² 以上かつ、敷地境界線から一定距離以内に存する建築物	
第 3 号	—	避難路沿道建築物		耐震改修促進計画で指定する避難路沿道建築物であって、政令第 4 条で定める高さを超える建築物		同左のうち、特に重要な避難路沿道建築物※1	
—	—	防災拠点である建築物		—		病院、官公署、災害応急対策に必要な施設等の建築物※1	

※ 1：要安全確認計画記載建築物（法第 7 条）

※ 2：要緊急安全確認大規模建築物

表 6-5 耐震診断又は耐震改修の指示等を行う建築物

法	用途		指示する建築物	公表する建築物 (指示したものに限る。)	建築基準法に基づき 勧告・命令する建築物 (原則、公表したものに限る)									
法第15条第2項の特定既存不適格建築物	(1) 災害時の拠点となる建築物	ア 災害応急対策全般の企画立案、調整等を行う施設	市役所、警察署、消防署、郵便局、保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物	法第15条第2項の特定建築物	昭和46年以前の建築物	—								
		イ 住民の避難所等として使用される施設	小・中学校、義務教育学校、特別支援学校											
			体育館											
			幼稚園、保育所など											
		ウ 救急医療等を行う施設	病院、診療所											
	エ 災害時要援護者を保護、入所している施設	老人ホーム、老人短期入所施設、児童厚生施設、福祉ホーム等												
	オ 交通の拠点となる施設	車両の停車場又は船舶、航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの	改修	ランクⅢの建築物又はランクⅡの公共建築物	ランクⅢの建築物のうち $I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$ の建築物*									
	(2) 不特定多数の者が利用する建築物	百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗 ホテル・旅館 集会場・公会堂 劇場、観覧場、映画館、演芸場 博物館、美術館、図書館 展示場 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ等 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行等 遊技場 ボーリング場、スケート場、水泳場等 公衆浴場 自動車車庫又は自転車の停留又は駐車のための施設	診断	法第15条第2項の特定建築物	昭和46年以前の建築物	—								
							改修	ランクⅢの建築物又はランクⅡの公共建築物	ランクⅢの建築物のうち $I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$ の建築物	ランクⅢの建築物のうち $I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$ の建築物*				
											(3) 危険物の貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物	—		
												条例第15条第4項の建築物	(4) 全ての用途	診断
改修														ランクⅢの建築物又はランクⅡの公共建築物

*建築基準法第6条第1項第1号に掲げる建築物又は階数が5以上で延べ面積が1,000㎡を超えるものに限る。

表 6-6 各ランクの建築物の耐震性能

区 分	最大クラスの地震に対する耐震性能		基準
ランクⅡ	想定される南海トラフ地震等の最大クラスの地震*に対して、耐震性能がやや劣る建物。倒壊する危険性は低い、かなりの被害を受けることも想定される。		$I_s/E_T < 1.0$ かつ $I_s \geq 0.6$
ランクⅢ	①	震度 6 強～7 程度の地震で倒壊する恐れのある建築物	$I_s/E_T < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$
	②	震度 5 強程度の地震で倒壊する恐れのある建築物	$I_s/E_T < 0.3$ 又は $I_s < 0.3$

*静岡県第 4 次地震被害想定で想定するレベル 2 の地震

3. 法と条例による耐震診断又は耐震改修の指導等、建築基準法による勧告又は命令についての県との連携

優先的に指導等を行うべき建築物の選定、実施及び公表について、県と連携して行う。

また、建築基準法の勧告、命令についても、その実施に当たって、明確な根拠が必要となることから県と連携して行う。

第7章 その他耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

1. 市が定める耐震改修促進計画

法第6条第1項では、耐震改修促進計画の策定は任意となっているが、巨大地震の発生の切迫性が指摘されている静岡県において、住宅及び建築物の耐震化の促進がより一層求められていることから、平成19年度に第1期計画を策定し、その後、平成28年4月の県の第2期計画の策定に伴い、第2期計画の策定を行ったが、令和2年度末で計画期間が満了することから、耐震化の現状や課題、国の基本方針や県の第3期計画の内容を踏まえ、新たな耐震改修促進計画を策定する。計画の策定に当たっては、関係課等と連携するとともに、必要に応じて優先的に耐震化に着手すべき建築物を設定する。

また、耐震化の促進に当たっては、県と連携して、国の支援制度を市民の誰もが利用できるように事業を推進する。

2. 公共建築物の耐震化の取組

公共建築物については、不特定多数の者の利用が見込まれるほか、地震発生時には災害応急対策の実施拠点や避難所になるなど、防災拠点としても重要な役割を果たしている。そこで、円滑な災害応急対策を実施するためには、防災拠点となる庁舎、消防署、病院、避難所となる学校施設などの公共建築物の耐震化が非常に重要である。

学校、庁舎等の市が所有する公共建築物（以下「市有建築物」という。）については、耐震診断等を行い、耐震性能に係るリストを平成16年12月に公表し、具体的な耐震化の目標などを策定することにより、耐震性が不足する市有建築物について積極的に耐震化を進めている。

令和3年4月1日現在、市有建築物の耐震化率は表7-1（P.32）のとおり90.6%（市が想定している東海地震に対する耐震化率）である。東海地震に対して耐震性能がやや劣るランクⅡ、耐震性能が劣るランクⅢの建築物、計13棟については、施設の状況に応じて順次改修、移転、解体、建替え等を実施し、今後も耐震化計画に沿って市が所有する建築物の耐震化を進めていくものとする。

表 7-1 市有建築物の耐震性能（令和 3 年 3 月 31 日現在）（市有建物耐震性能リストにより）

建築物の用途	最大クラスの地震に対する耐震性能を 表わすランク※ ¹				未診断	計
	I		II	III		
	Ia	Ib				
(1) 災害時の拠点となる建築物	175 棟	33 棟	11 棟	2 棟	3 棟	224 棟
(2) 多数の者が利用する建築物	21 棟	3 棟	0 棟	0 棟	0 棟	24 棟
(3) 市営住宅	0 棟	43 棟	0 棟	0 棟	13 棟	56 棟
(4) その他の主要な建築物	3 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	3 棟
計	199 棟	79 棟	11 棟	2 棟	16 棟	307 棟
構成割合	64.8%	25.7%	3.6%	0.7%	5.2%	100%
東海地震に対する耐震化率※ ²	90.6%					
(参考) 建築基準法上の耐震化率※ ³	94.1%					

※¹ 南海トラフ地震等の最大クラスの地震（レベル 2）に対する耐震性能を表すランクは県が独自に定めたもの（平成 30 年 10 月公表資料では「東海地震に対する耐震性能」と表記）

※² 最大クラスの地震に対して耐震性を有するとされる建築物はランク I

※³ 建築基準法上で耐震性を有するとされる建築物はランク I とランク II

3. その他（今後取り組むべき事項）

（1）災害ハザードエリアを踏まえた防災まちづくりと連携した建替えの促進

近年の頻発・激甚化する自然災害に的確に対応するため、令和 2 年 6 月に「都市再生特別措置法等の一部を改正する法律」が制定され、災害ハザードエリアにおける開発抑制、移転の促進と防災との連携強化など、安全なまちづくりのための総合的な対策を講じることとなった。

がけ地近接等危険住宅移転事業が活用できる災害ハザードエリアにおける住宅については、がけ地近接等危険住宅移転事業の積極的な活用を働き掛け、移転を促進する。

表 7-2 災害ハザードエリアの種類

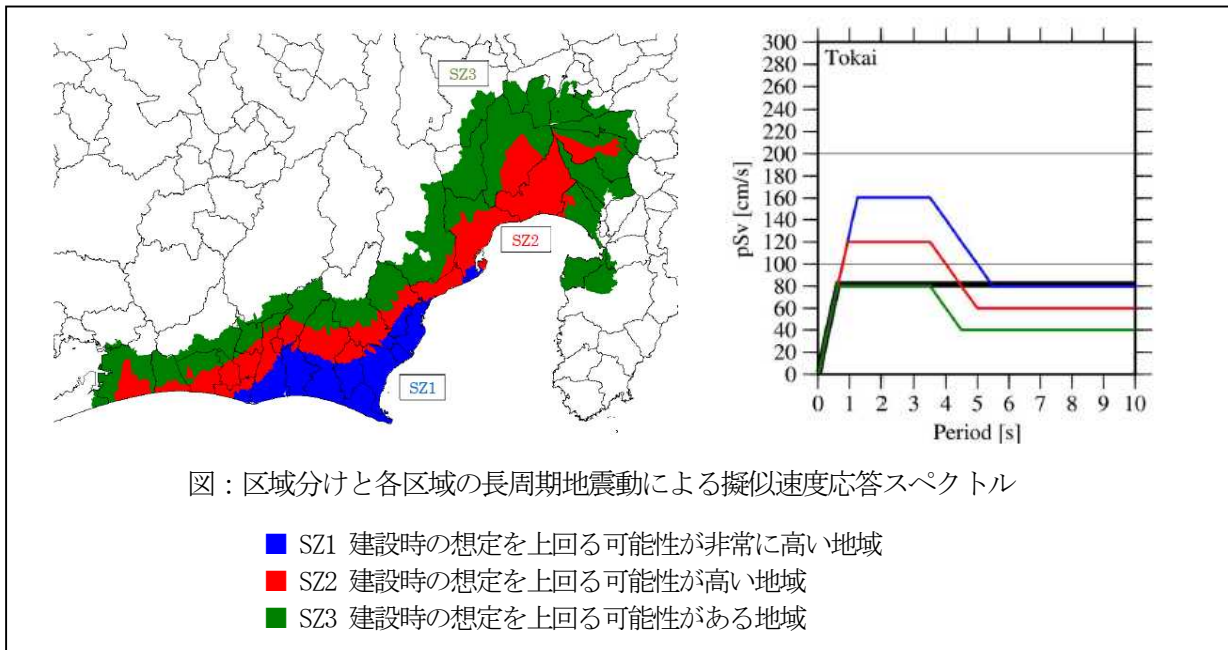
規制等	区域	市内箇所数 (R2.4 時点)	既存住宅対 策の方向性
災害レッドゾーン			
都市計画区域全域 で、自己居住用住 宅以外の開発を原 則禁止 (R4.4 施行 予定)	地すべり防止区域(地すべり等防止法)	2 箇所	ハード対応
	急傾斜地崩壊危険区域(急傾斜地法)	26 箇所	
	災害危険区域(建築基準法) 1号指定 = 急傾斜地崩壊危険区域		
	災害危険区域(建築基準法) 2号指定 = がけ地、津波、高潮、出水等	2 箇所 (がけ地)	ソフト対応 (移転)
	土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法)	349 箇所	がけ近事業
災害イエローゾーン			
警戒避難体制の確 保のため、行政が 災害リスク情報の 提供等を実施(建 築や開発行為等の 規制なし)	浸水想定区域(水防法)	2 河川	ソフト対応 (警戒避難)
	土砂災害警戒区域(土砂災害防止法)	407 箇所	
	津波災害警戒区域(津波防災法)	—	

(2) 長周期地震動への対策

軟弱な堆積層で覆われている地域では、地盤の固有周期に応じて地震波の長周期成分が増幅され、継続時間が長くなることが確認されており、特に高層建築物や免震建築物は、固有周期が長く、長周期地震動により共振し、被害を受けるおそれがあるが想定されている。

平成 28 年の国の技術的助言に基づき指定された県内の対象区域 (SZ1、SZ2、SZ3) は、図 7-3 のとおりである。市では、公共建築物について率先して対策を実施していくとともに、特に対策が必要とされる SZ1 及び SZ2 の区域内の民間建築物に対するフォローアップを継続的に行い、所有者に対し詳細診断や対策工事の啓発を行っていく。

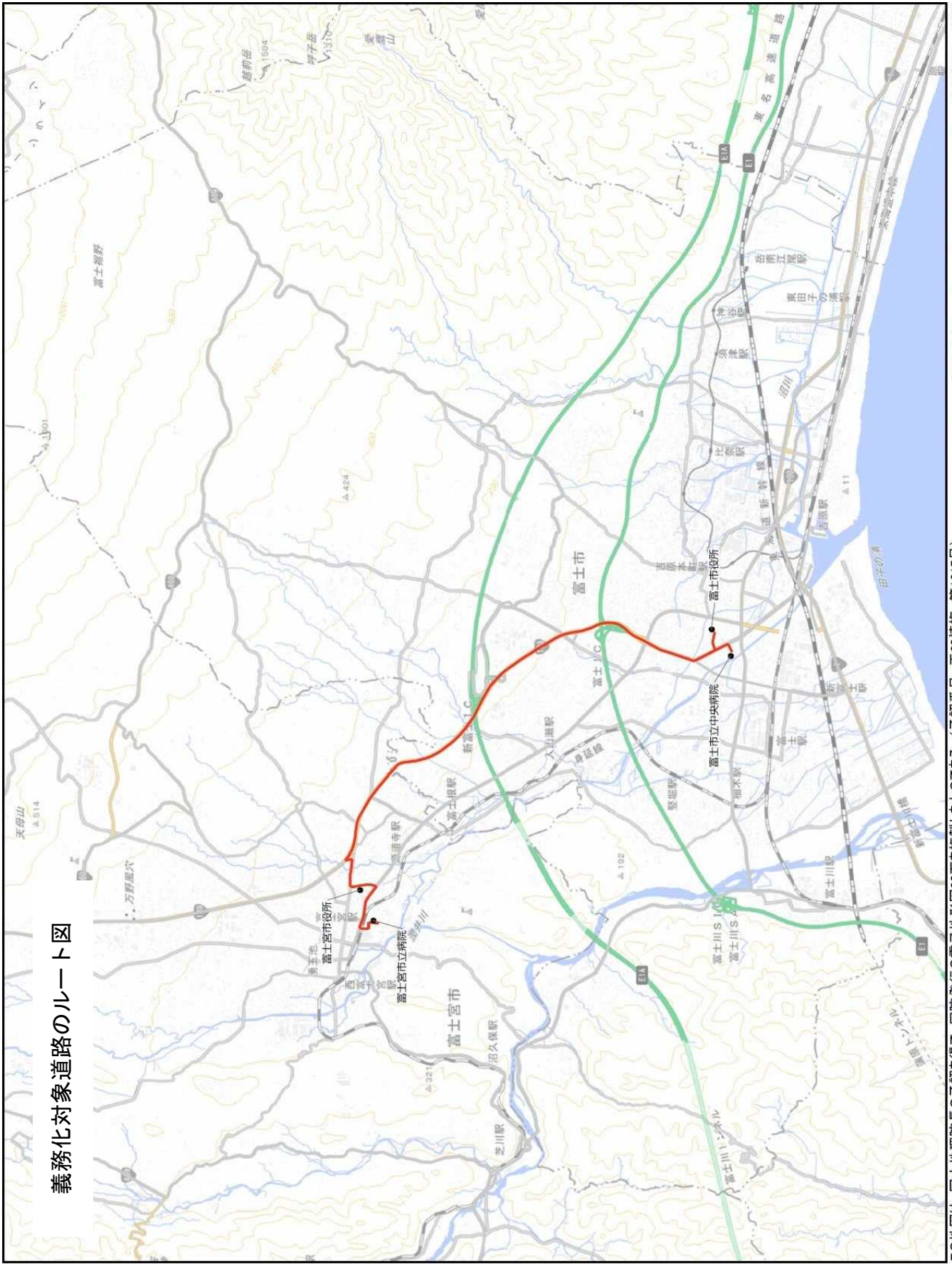
図 7-3 長周期地震動対策の対象区域



別表1 診断義務化対象道路 富士宮市内緊急輸送ルート

地域	富士宮市	
種別	災害拠点病院	市町災害対策本部
拠点名	富士宮市立病院	富士宮市役所
東名	<p>【起点】富士 IC</p> <p>↓ 国道 139 号</p> <p>富士宮市小泉地 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町</p> <p>富士宮市小泉地</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比</p> <p>富士宮市弓沢町地 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中</p> <p>富士宮市弓沢町地 (市役所南交差点)</p> <p>↓ (一)富士富士宮</p> <p>富士宮市中央町地</p> <p>↓ 富士宮市道浅間町 1 号</p> <p>富士宮市錦町地</p> <p>↓ 富士宮市道錦町 1 号</p> <p>富士宮市錦町地</p> <p>↓ 富士宮市道錦町 2 号</p> <p>【終点】富士宮市立病院</p>	<p>【起点】富士 IC</p> <p>↓ 国道 139 号</p> <p>富士宮市小泉地内 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市矢立町地内 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>【終点】富士宮市役所</p>
新東名	<p>【起点】新富士 IC</p> <p>↓ 国道 139 号</p> <p>富士宮市小泉地内 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>富士宮市弓沢町地内 (市役所南交差点)</p> <p>↓ (一)富士富士宮線</p> <p>富士宮市中央町地内</p> <p>↓ 富士宮市道浅間町 1 号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町 1 号線</p> <p>富士宮市錦町地内</p> <p>↓ 富士宮市道錦町 2 号線</p> <p>【終点】富士宮市立病院</p>	<p>【起点】新富士 IC</p> <p>↓ 国道 139 号</p> <p>富士宮市小泉地内 (東高前交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道西小泉町線</p> <p>富士宮市小泉地内</p> <p>↓ (主)富士富士宮由比線</p> <p>富士宮市矢立町地内 (市役所北交差点)</p> <p>↓ 富士宮市道東新町田中線</p> <p>【終点】富士宮市役所</p>

義務化対象道路のルート図



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図20万を複製したものである。(承認番号 平30情複 第1217号)
 この地図を複製する場合には、国土地理院の長の承認を得なければならない。

緊急輸送ルート PAZ・UPZ内の避難経路 010

資料編

1. 住宅の耐震化の推移、目標戸数の考え方

(1) 住宅の戸数と耐震化率の推移【市内】(住宅・土地統計調査より推計) (単位：戸)

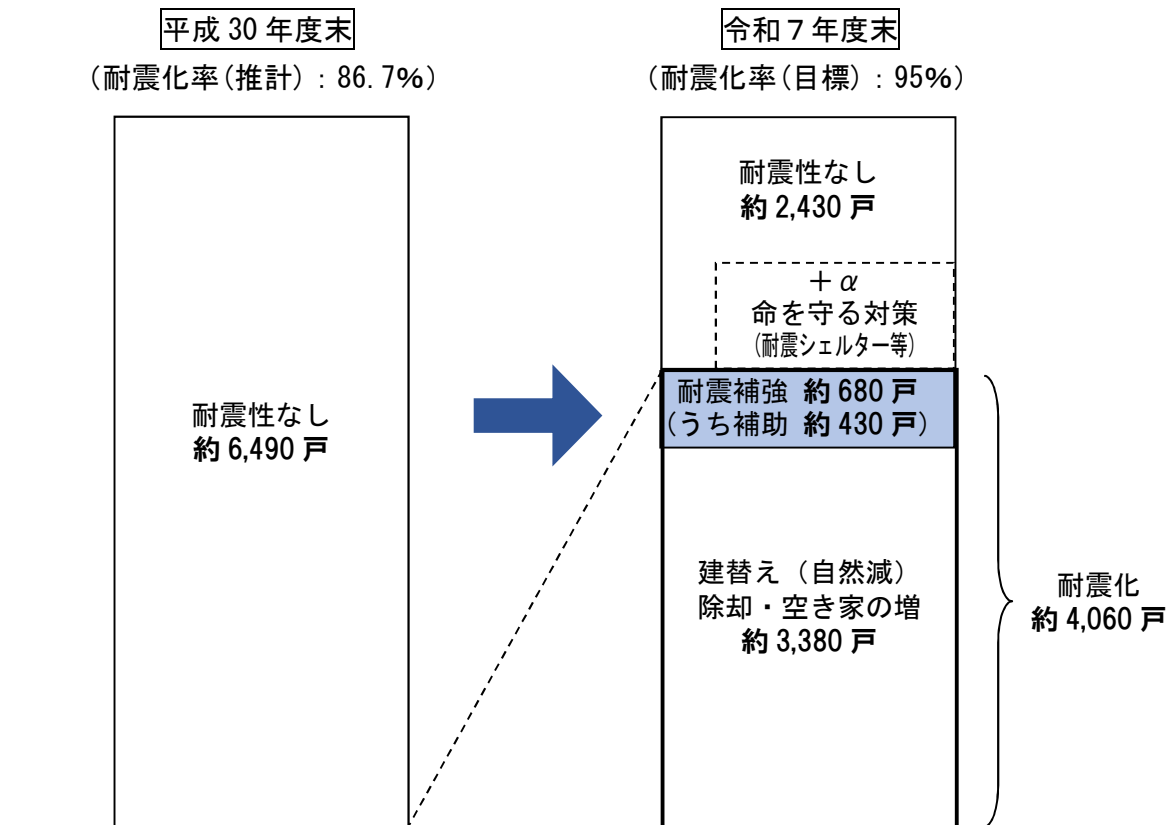
		平成 25 年	平成 30 年
昭和 55 年 以 前 の 住 宅	木造住宅	12,522	11,101
	うち耐震性あり	3,226	4,920
	うち耐震性なし	9,296	6,181
	非木造住宅	1,198	952
	うち耐震性あり	1,009	644
	うち耐震性なし	189	308
	小計	13,720	12,053
	うち耐震性あり	4,235	5,564
	うち耐震性なし	9,485	6,489
	昭和 56 年以降の住宅	32,990	36,617
木造住宅	25,188	26,109	
非木造住宅	7,802	10,508	
耐震性あり	37,225	42,181	
木造住宅	28,414	31,029	
非木造住宅	8,811	11,152	
住宅数 (居住世帯あり)	46,710	48,670	
木造住宅	37,710	37,210	
非木造住宅	9,000	11,460	
耐震化率	79.7%	86.7%	
木造住宅	75.3%	83.4%	
非木造住宅	97.9%	97.3%	
(参考) 空き家数	5,040	6,510	
賃貸用の住宅	2,370	2,430	
売却用の住宅	80	280	
別荘・二次的住宅	500	530	
その他の住宅	2,090	3,270	
(参考) 住宅総数※	52,310	55,290	

※一時現在者のみの住宅や調査時点で建築中の住宅を含む。

<参考>

空き家は耐震化率の算定の対象ではないが、所有者により適切に維持管理されず放置され老朽化すると、防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に悪影響を及ぼすほか、地震により耐震性のない空き家が倒壊すると、直接的な人的被害はないものの、道路を塞いで避難の妨げになる可能性もあることから、将来的に空き家とならないよう、助成制度を活用して建替えや除却することが重要である。

(2) 目標戸数の考え方



2. 新耐震基準の木造住宅への対策

平成 28 年の熊本地震を踏まえた国における検証において、新耐震基準の木造住宅のうち、平成 12 年に明確化された接合部等の規定に適合しない住宅に倒壊等の被害が見られたため、平成 29 年に効率的に耐震性を検証する方法として、「新耐震基準の木造住宅の耐震性能検証法」が一般財団法人日本建築防災協会によって取りまとめられている。

このことから、平成 12 年以前の耐震基準の木造住宅については、リフォーム等に合わせて接合部等の状況を確認するとともに、必要に応じて耐震性を確保するよう周知・啓発していく。

3. プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等の制度概要

(令和3年3月時点)

区分		【事業名】概要	対象建築物等	補助率		
				国	県	市町
木造住宅	耐震診断	【わが家の専門家診断事業】 専門家による無料耐震診断	昭和56年5月31日以前	1/2	3/8	1/8
	補強工事	【木造住宅耐震補強事業(補強計画一体型)】 補強計画と一体的に実施する耐震補強工事に対する補助に助成	昭和56年5月31日以前 耐震評点1.0未満を1.0以上かつ0.3以上向上	50万円	30万円	20万円
		高齢者のみ世帯等への割増助成		—	10万円	10万円
	建替除却工事	【木造住宅建替助成事業】 建替工事又は除却工事に対する助成	昭和56年5月31日以前 耐震評点1.0未満	11.5%	5.75%	5.75%
非木造住宅・建築物等	耐震診断	【既存建築物耐震性向上事業】 耐震診断に対する助成	昭和56年5月31日以前	1/3	1/6	1/6
	補強計画	【建築物補強計画策定事業】 補強計画に対する助成	緊急輸送路沿道 昭和56年5月31日以前	1/3	1/4	1/4
	耐震化助成事業	【緊急輸送道路沿道等木造住宅耐震化助成事業】 耐震補強工事、建替工事又は除却工事に対する補助に助成	緊急輸送路沿道 昭和56年5月31日以前	1/3	1/5	1/5
		【緊急輸送道路沿道等建築物耐震化助成事業】 耐震補強工事、建替工事又は除却工事に対する補助に助成	緊急輸送路沿道 昭和56年5月31日以前	1/3	1/5	1/5

区分		【事業名】概要	対象建築物等	補助率		
				国	県	市町
ブロック塀	撤去	【ブロック塀等撤去等事業】 撤去に対する補助	避難路又は避難地沿い 危険なブロック塀等	1/3	1/6	1/4～ 2/5
			上記以外の道路沿い 危険なブロック塀等		1/4	1/2
	改善	フェンス設置 生垣設置	避難路又は避難地沿い ブロック塀等撤去後	1/6	1/12	1/12
			避難路沿い ブロック塀等撤去後	1/3	1/6	1/6
生垣	設置	生垣づくり	住宅用地の周囲 公園、公道、避難地沿い			10万円
		生垣設置	避難路沿い		1/3	1/3
住宅	移転	【がけ地近接等危険住宅移転事業】 移転に要する費用を補助	災害危険区域等の危険住宅等	1/2	1/4	1/4
シェルター	設置	【耐震シェルター等整備事業】 設置に要する費用を補助	昭和56年5月31日以前 耐震評点1.0未満 高齢者居住住宅		2/9	4/9

4. 木造住宅の耐震改修事業の補助要件の考え方

木造住宅の耐震改修工事の実施にあたっては、全ての階の耐震性能を確保することが望ましいが、過去の地震被害において特に1階の被害が大きいことを踏まえ、本市の木造住宅の耐震改修事業の補助要件としては、住宅の倒壊から命を守ることを最優先に、最低限1階部分の耐震性能を確保することとし、2階以上の耐震性能の確保は任意とする。

5. 多数の者が利用する特定建築物の耐震化の現状（令和2年度調査）

（単位：棟、％）（令和3年3月現在）

特定建築物		計 (①+ ②+ ③)	昭和56 年6月 以降の 建築物 (②)	昭和56 年5月 以前の 建築物 (③)	台帳上 の特定 建築物	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震診 断実施 率	耐震性 有	耐震性 無	耐震 改修	未改修	耐震性 有の建 築物数 合計 (④)	耐震化 率 (④)/ (①)			
法	用途																	
(1)災害時の 拠点となる 建築物 法6条第1号	ア	災害応急対 策全般の企 画立案、調 整等を行う 施設 県庁、市役所、町役 場、警察署、消防 署、郵便局、保健 所、税務署その他 これらに類する公益 上必要な建築物	1	8	7	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	8	100.0%	
			公共建築物	7	7	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	7	100.0%
			民間建築物	1	0	1	1	0	0	1	100.0%	1	0	0	0	1	100.0%	
	イ	住民の避難 所等として 使用される 施設	小学校、中学校、中 等教育学校の前期 課程、盲学校、聾学 校若しくは養護学 校等	2	60	23	37	38	1	0	37	100.0%	4	33	29	4	56	93.3%
				公共建築物	60	23	37	38	1	0	37	100.0%	4	33	29	4	56	93.3%
				民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%
			上記以外の学校	3	16	8	8	8	0	0	8	100.0%	2	6	6	0	16	100.0%
				公共建築物	13	5	8	8	0	0	8	100.0%	2	6	6	0	13	100.0%
				民間建築物	3	3	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	3	100.0%
		幼稚園	4	8	8	0	1	1	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	8	100.0%
			公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	
			民間建築物	7	7	0	1	1	0	0	0.0%	0	0	0	0	7	100.0%	
		保育所	5	16	12	4	8	4	0	4	100.0%	1	3	3	0	16	100.0%	
			公共建築物	8	4	4	5	1	0	4	100.0%	1	3	3	0	8	100.0%	
			民間建築物	8	8	0	3	3	0	0	0.0%	0	0	0	0	8	100.0%	
体育館 (一般公共の用に 供されるもの)	6	4	3	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	3	75.0%			
	公共建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%			
	民間建築物	2	1	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	1	50.0%			
ウ	救急医療等 を行う施設	病院	7	11	9	2	3	1	1	1	50.0%	0	1	0	1	9	81.8%	
			公共建築物	4	4	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	4	100.0%	
			民間建築物	7	5	2	3	1	1	1	50.0%	0	1	0	1	5	71.4%	
	診療所	8	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
エ	災害時要援 護者を保 護、入所し ている施設	老人ホーム、身体 障害者福祉ホーム その他これらに類 するもの	9	12	12	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	12	100.0%		
			公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%	
			民間建築物	11	11	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	11	100.0%	
	老人福祉センター、 児童厚生施設、身 体障害者福祉セン ターその他これらに 類するもの	10	6	6	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	6	100.0%		
		公共建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	2	100.0%		
		民間建築物	4	4	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	4	100.0%		
オ	交通の拠点 となる施設	車両の停車場又は 船舶若しくは航空 機の発着場を構成 する建築物で旅客 の乗降又は待合い の用に供するもの	11	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
			公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
			民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
	計(1)	計	141	88	53	60	7	2	51	96.2%	8	43	38	5	134	95.0%		
		公共建築物	98	49	49	51	2	0	49	100.0%	7	42	38	4	94	95.9%		
		民間建築物	43	39	4	9	5	2	2	50.0%	1	1	0	1	40	93.0%		

法	特定建築物 用途	計 (①+ ②+ ③)	耐震診断実施率											耐震性 有の建 築物数 合計 (④)	耐震化 率 (④)/ (①)	
			昭和56 年6月 以降の 建築物 (②)	昭和56 年5月 以前の 建築物 (③)	台帳上 の特定 建築物 (③)	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震診 断実施 率	耐震性 有	耐震性 無	耐震 改修	未改修			
(2) 不特定多数の者が利用する建築物 法第6条第1号	12 劇場・観覧場・映画館又は演芸場	1	0	1	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	1	0	0.0%	
		公共建築物	1	0	1	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	1	0	0.0%
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%
	13 集会場	5	4	1	1	0	0	1	100.0%	0	1	1	0	5	100.0%	
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%
		民間建築物	5	4	1	1	0	0	1	100.0%	0	1	1	0	5	100.0%
	14 博物館・美術館・図書館又は展示場	4	3	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	3	75.0%	
		公共建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	2	100.0%	
		民間建築物	2	1	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	1	50.0%	
	15 百貨店	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
	16 ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設又は遊技場	3	3	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	3	100.0%	
		公共建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	1	100.0%	
		民間建築物	2	2	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	2	100.0%	
	17 公会堂	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%	
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
		民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
	18 卸売市場又はマーケットその他の物品販売業を営む店舗	6	3	3	8	5	3	0	0.0%	0	0	0	0	3	50.0%	
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
		民間建築物	6	3	3	8	5	3	0	0.0%	0	0	0	3	50.0%	
	19 ホテル又は旅館	10	9	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	0	9	90.0%	
		公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	
民間建築物		10	9	1	1	0	1	0	0.0%	0	0	0	9	90.0%		
20 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設	3	3	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	3	100.0%		
	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%		
	民間建築物	3	3	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	3	100.0%		
21 公衆浴場	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	1	100.0%		
	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%		
	民間建築物	1	1	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	1	100.0%		
22 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0	0.0%		
	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%		
	民間建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%		
23 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービスを営む店舗	2	1	1	2	1	0	1	100.0%	0	1	0	1	1	50.0%		
	公共建築物	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%		
	民間建築物	2	1	1	2	1	0	1	100.0%	0	1	0	1	50.0%		
計(2)	35	27	8	14	6	5	3	37.5%	0	3	1	2	28	80.0%		
	公共建築物	4	3	1	1	0	0	1	100.0%	0	1	0	1	3	75.0%	
	民間建築物	31	24	7	13	6	5	2	28.6%	0	2	1	1	25	80.6%	

特定建築物		計 (①= ②+ ③)	昭和56 年6月 以降の 建築物 (②)	昭和56 年5月 以前の 建築物 (③)	台帳上 の特定 建築物	解体 (建替 含む)	耐震診 断未実 施建物	耐震診 断実施 建物	耐震診 断実施 率	耐震性 有	耐震性 無	耐震 改修	未改修	耐震性 有の建 築物数 合計 (④)	耐震化 率 (④)/ (①)	
法	用途															
法 第 6 条 第 1 号	事務所	24	21	17	4	4	0	2	2	50.0%	0	2	1	1	18	85.7%
		民間建築物	21	17	4	4	0	2	2	50.0%	0	2	1	1	18	85.7%
	工場	25	111	84	27	28	1	11	16	59.3%	0	16	16	0	100	90.1%
		公共建築物	4	2	2	2	0	0	2	100.0%	0	2	2	0	4	100.0%
		民間建築物	107	82	25	26	1	11	14	56.0%	0	14	14	0	96	89.7%
	賃貸住宅(共同住宅に限る。)、寄宿 舎又は下宿	26	96	76	20	20	0	4	16	80.0%	9	7	4	3	89	92.7%
		公共建築物	24	17	7	7	0	0	7	100.0%	7	0	0	0	24	100.0%
		民間建築物	72	59	13	13	0	4	9	69.2%	2	7	4	3	65	90.3%
	計(3)		228	177	51	52	1	17	34	66.7%	9	25	21	4	207	90.8%
		公共建築物	28	19	9	9	0	0	9	100.0%	7	2	2	0	28	100.0%
		民間建築物	200	158	42	43	1	17	25	59.5%	2	23	19	4	179	89.5%
	小計(1)+(2)+(3)		404	292	112	126	14	24	88	78.6%	17	71	60	11	369	91.3%
公共建築物		130	71	59	61	2	0	59	100.0%	14	45	40	5	125	96.2%	
民間建築物		274	221	53	65	12	24	29	54.7%	3	26	20	6	244	89.1%	

6. 耐震診断義務付けの対象となる沿道建築物の要件

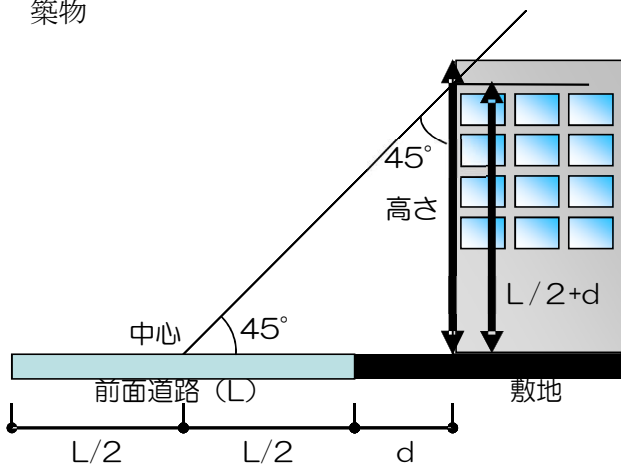
(1) 耐震診断の義務付けの対象となる建築物（ア～ウの全てに該当するもの）

- ア 本編表 4-2 (P. 19) の道路に敷地が接する建築物
- イ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事に着手した建築物
- ウ 地震時に倒壊することにより、道路の過半を塞ぐおそれのある建築物（通行障害建築物）

<参考> 道路の過半を塞ぐおそれのある建築物のイメージ

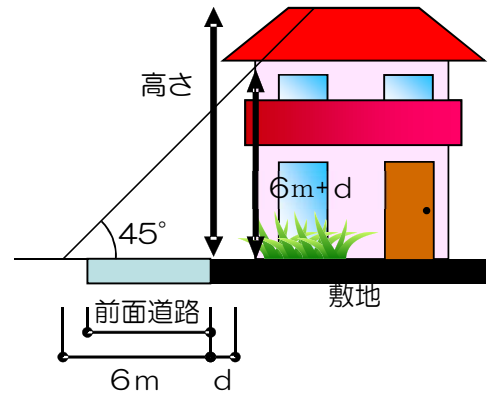
①前面道路幅員が 12mを超える場合

高さが、「前面道路の幅員(L)の 1/2」+「建物から道路境界線までの距離(d)」を超える建築物



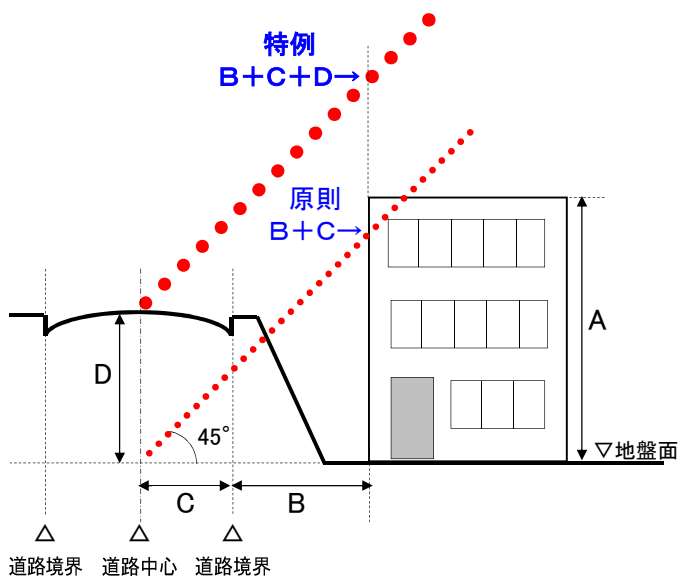
②前面道路幅員が 12m以下の場合

高さが、「6 m」+「建物から道路境界線までの距離(d)」を超える建築物



③敷地が前面道路より低い場合

(建築物の耐震改修の促進に関する法律施行細則による特例)



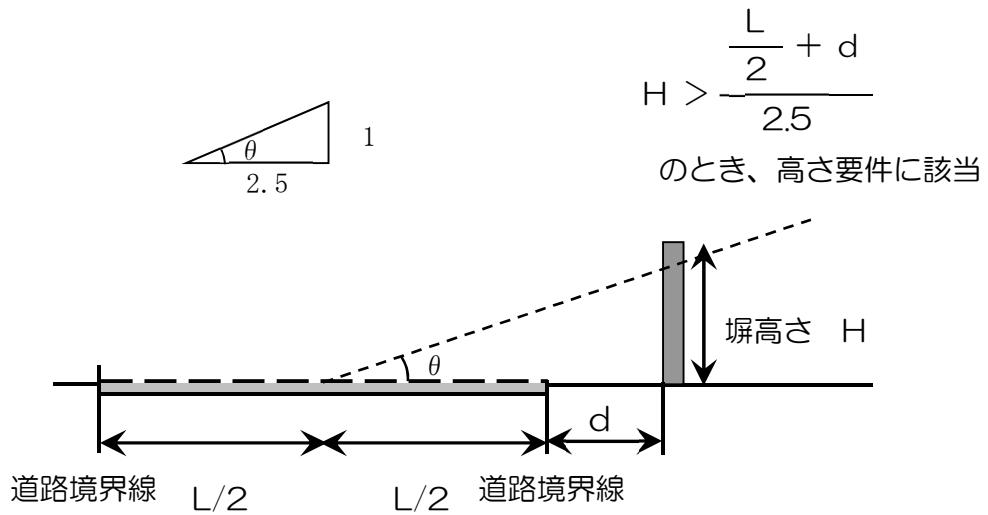
原則として、建物の高さ(A)が、道路の中心から建築物までの距離(B+C)を越える建築物が対象となるが、敷地の地盤面が道路より低い場合は、特例として、地盤面から道路面までの段差(D)の分だけ緩和する。

- A：建築物の高さ
- B：建築物と道路の距離
- C：道路の幅員の 1 / 2
- D：地盤から道路までの段差

(2) 耐震診断の義務付けの対象となるブロック塀等（ア～エの全てに該当するもの）

- ア 本編表 4-2 (P. 19) の道路に敷地が接する建築物に附属するもの
- イ 本編表 4-2 (P. 19) の道路に面する部分の長さが 25m を超えるもの
- ウ 昭和 56 年 5 月 31 日以前に工事に着手したもの
- エ 地震時に倒壊することにより、道路を閉塞するおそれのあるもの

<参考> 道路を閉塞するおそれのある組積造の塀のイメージ



7. 富士宮市が所有する公共建築物の耐震性能の公表及び耐震化計画に係る資料

公表の対象とする公共建築物（市有建物耐震性能リストより）

(1) 災害時の拠点となる建築物		施設名
ア	災害応急対策全般の企画・立案、調整、警戒、情報収集・伝達等を行なう施設	庁舎、出張所、消防署、分団詰所、総合福祉会館、市民文化会館、公民館、大富士交流センター、富丘交流センター、B&G、市民体育館
イ	住民の避難所等として使用される施設	市立小・中学校・芝川公民館、駅前交流センター（きらら）
ウ	救急医療等を行なう施設	市立病院、救急医療センター
エ	災害時要援護者を保護、入所している施設	長生園、あすなる園、療育支援センター
オ	清掃、防疫その他保健衛生に関する事項を行なう施設	清掃センター、聖苑、保健センター、星山浄化センター、衛生プラント、上長貫農業集落排水処理施設
(2) 多数の者が利用する建築物		環境交流プラザ、ユートリオ、天母の湯、保育園、埋蔵文化財センター、図書館、道の駅、市民プール
(3) 市営住宅		市営住宅9団地
(4) その他主要な建築物		上水道施設（管理棟）、学校給食センター

各ランク別の耐震性能と判定基準

ランク	想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対する耐震性能	備考欄	建築物の構造	静岡県独自の判定基準	
				旧基準の建築物	新基準の建築物（I：用途係数）
I	I a 耐震性能が優れている建物。軽微な被害にとどまり、地震後も建物を継続して使用できる。	災害時の拠点となりうる施設	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_I=1.0)}^{**} \geq 1.25$	I=1.25
	W		総合評点 ≥ 1.5		
I	I b 耐震性能が良い建物。倒壊する危険性はないが、ある程度の被害を受けることが想定される。	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定の判定による	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_I=1.0)}^{**} \geq 1.0$	I=1.0
	W		$1.0 \leq$ 総合評点 < 1.5		
II	耐震性能がやや劣る建物。倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される。	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定の判定による	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_I=1.0)}^{**} < 1.0$ かつ $I_s \geq 0.6$	
W	$0.7 \leq$ 総合評点 < 1.0				
III	耐震性能が劣る建物。倒壊する危険性があり、大きな被害を受けることが想定される。	建物の継続使用の可否は、被災建築物応急危険度判定の判定による	RC S SRC CB	$I_s / E_{T(C_I=1.0)}^{**} < 1.0$ かつ $I_s < 0.6$	
W	総合評点 < 0.7				

※ランク判定では、建築物の重要度係数 C_I による割増を考慮しない場合（ $C_I=1.0$ ）の静岡県の耐震判定指標値 $E_{T(C_I=1.0)}$ と構造耐震指標 I_s 値との比較（ $I_s / E_{T(C_I=1.0)}$ ）により判定する。

（注）壁式鉄筋コンクリート造（WRC）の中高層建築物の県営住宅は、地盤が良好で公営住宅建設事業者等連絡協議会の耐震診断マニュアルで安全性が確認できればランクIbとする。

用語説明

指標値等					
耐震性能	建築物が保有する地震に抵抗する能力				
構造耐震指標（ I_s 値）	建築物が保有する耐力を表わす指標（耐震診断で算定）				
静岡県の耐震判定指標値（ E_T 値）	想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対して安全性を確保するための建築物が保有する耐力の目標値 $E_T = E_S \times C_I \times C_G$ E_S ：基本耐震指標値 C_G ：地形指標 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>がけ地等の場合</td> <td>1.25</td> </tr> <tr> <td>その他の場合は</td> <td>1.0</td> </tr> </table>	がけ地等の場合	1.25	その他の場合は	1.0
がけ地等の場合	1.25				
その他の場合は	1.0				
用途係数（ I ）	建築物の用途により地震力を割り増す係数 $I=1.25$ の場合 ランク Ia $I=1.0$ の場合 ランク Ib				
建築物の重要度係数（ C_I ）	地震による建築物の破壊を抑える程度を表わす係数 $C_I=1.25$ の場合 地震時に軽微な被害にとどめ継続使用を可能とする $C_I=1.0$ の場合 地震時に倒壊せずある程度の被害にとどめる				
総合評点	木造建築物が保有する耐力を表わす指標（耐震診断で算定）				
建築物の構造					
RC	鉄筋コンクリート造 （鉄筋コンクリート造の中には、県営住宅で採用されている特殊な構造として、壁式鉄筋コンクリート造（WRC）と壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造（WPC）がある）				
S	鉄骨造（軽量鉄骨を使用する場合は軽量鉄骨造（LS）とする）				
SRC	鉄骨鉄筋コンクリート造				
CB	コンクリートブロック造				
W	木造				

<参考>

静岡県第4次地震被害想定では、地震動については、静岡県にとってレベル1の地震とレベル2の地震でその強さに本質的な違いがないとされている。（東海地震の震源域の破壊により発生する地震動が支配的）

そのため、静岡県の耐震判定指標値 E_T は従来、東海地震に対する安全性を判定する指標としていたが、想定される南海トラフ巨大地震等の最大クラスの地震に対する安全性を判定する指標として扱っても差し支えないものと考えられる。

静岡県第4次地震被害想定が対象とする地震・津波

区分	駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震	相模トラフ沿いで発生する地震
レベル1の地震・津波	東海地震 東海・東南海地震 東海・東南海・南海地震	大正型関東地震
レベル2の地震・津波	南海トラフ巨大地震	元禄型関東地震

8. 「富士宮市地震対策アクションプログラム2013」の建築物の耐震化の目標に係る資料

(令和3年3月末時点)

※富士宮市耐震改修促進計画に係るもののみ抜粋

I 地震・津波から命を守る

1 建築物の耐震化を進めます

(1) 住宅の耐震化

No	アクション名	目標指標	数値目標	R2年度末実績	達成時期	担当課
1	住宅の耐震化	住宅の耐震化率	90%	88.1%	令和4年度末	建築住宅課

(2) 公共建築物等の耐震化

No	アクション名	目標指標	数値目標	R2年度末実績	達成時期	担当課
3	市有公共建築物（小中学校を除く）の耐震化 (H27.6.18 一部変更) (H29.1.30 一部変更)	市有公共建築物（小中学校を除く2施設）の耐震化率	100%	50% R2年度北山会館耐震補強工事完了	令和6年度末	文化課 北山出張所
4	市立小中学校の校舎等の耐震化 (文部科学省の耐震基準) (H28.5.11 一部変更)	市立小中学校の校舎等 (138棟)の耐震化率	100%	100%	平成27年度末	教育総務課
113	市立小中学校の校舎等の耐震化 (静岡県の耐震基準) (H28.5.11 新規追加)	市立小中学校の校舎等 (140棟)の耐震化率	97.9%	94.3%	令和4年度末 (継続)	教育総務課
6	病院の耐震化	病院（6病院）の耐震化率	100%	80%	令和4年度末	福祉企画課
7	病院の耐震化 (精神科病院)	病院（2病院）の耐震化率	100%	100%	令和4年度末	福祉企画課
8	特定建築物の耐震化	耐震改修促進法に基づく特定建築物（340棟）の耐震化率	90%	90%	平成27年度末	建築住宅課
9	児童福祉施設（保育園等）の耐震化	児童福祉施設（24園）の耐震化率	100%	100%	令和元年度末	こども未来課

(3) 公共建築物等の耐震化

No	アクション名	目標指標	数値目標	R2年度末実績	達成時期	担当課
14	集会場の耐震化	集会場（232施設）の耐震化率	100%	83.2%	令和4年度末	市民生活課

2 命を守るために施設を整備します

(2) 緊急輸送路等の整備

No	アクション名	目標指標	数値目標	R2 年度末 実績	達成時期	担当課
19	緊急輸送路等沿いの落下物対策	緊急輸送路・避難路沿い建築物等(57棟)の落下物対策の実施率	90%	91.2%	令和4年度末	建築住宅課
20	緊急輸送路等沿いのブロック塀の耐震化	緊急輸送路沿いの危険なブロック塀(1,093箇所)の耐震化率	50%	37%	令和4年度末	建築住宅課

II 被災後の市民生活を守る

8 避難生活の支援体制を充実します

(1) 避難所運営体制の整備

No	アクション名	目標指標	数値目標	R2 年度末 実績	達成時期	担当課
79	応急危険度判定実施体制の強化	応急危険度判定士の養成数(264人以上)	100%	50.4% (133人)	令和4年度末	建築住宅課
82	指定避難所の天井脱落防止 (H29.1.30 一部変更)	指定避難所のうち市有建築物(38施設)の天井脱落防止基準適合率	100%	100%	令和4年度末 (継続)	教育総務課 文化課 スポーツ振興課

9. 関係法律及び条例

(1) 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）（抜粋）

第1章 総則

(目的)

第1条 この法律は、地震による建築物の倒壊等の被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、もって公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この法律において「耐震診断」とは、地震に対する安全性を評価することをいう。

2 この法律において「耐震改修」とは、地震に対する安全性の向上を目的として、増築、改築、修繕若しくは模様替若しくは一部の除却又は敷地の整備をすることをいう。

3 この法律において「所管行政庁」とは、建築主事を置く市町村又は特別区の区域については当該市町村又は特別区の長をいい、その他の市町村又は特別区の区域については都道府県知事をいう。ただし、建築基準法（昭和25年法律第201号）第97条の2第1項又は第97条の3第1項の規定により建築主事を置く市町村又は特別区の区域内の政令で定める建築物については、都道府県知事とする。

(国、地方公共団体及び国民の努力義務)

第3条 国は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に資する技術に関する研究開発を促進するため、当該技術に関する情報の収集及び提供その他必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、資金の融通又はあっせん、資料の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

3 国及び地方公共団体は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する国民の理解と協力を得るため、建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に努めるものとする。

4 国民は、建築物の地震に対する安全性を確保するとともに、その向上を図るよう努めるものとする。

第2章 基本方針及び都道府県耐震改修促進計画等

(基本方針)

第4条 国土交通大臣は、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（以下「基本方針」という。）を定めなければならない。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

- 一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項
- 二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項
- 三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項
- 四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

五 次条第1項に規定する都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

3 国土交通大臣は、基本方針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

(都道府県耐震改修促進計画)

第5条 都道府県は、基本方針に基づき、当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「都道府県耐震改修促進計画」という。）を定めるものとする。

2 都道府県耐震改修促進計画においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

二 当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項

三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

四 建築基準法第10条第1項から第3項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項

五 その他当該都道府県の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

3 都道府県は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。

一 病院、官公署その他大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物で政令で定めるものであって、既存耐震不適格建築物（地震に対する安全性に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（以下「耐震関係規定」という。）に適合しない建築物で同法第3条第2項の規定の適用を受けているものをいう。以下同じ。）であるもの（その地震に対する安全性が明らかでないものとして政令で定める建築物（以下「耐震不明建築物」という。）に限る。）について、耐震診断を行わせ、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該建築物に関する事項及び当該建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路その他国土交通省令で定める道路（以下「建築物集合地域通過道路等」という。）に限る。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地に接する通行障害既存耐震不適格建築物（地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路の通行を妨げ、多数の者の円滑な避難を困難とするおそれがあるものとして政令で定める建築物（第14条第三号において「通行障害建築物」という。）であって既存耐震不適格建築物であるものをいう。以下同じ。）について、耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項

三 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、市町村の区域を越える相当多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項

四 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成5年法律第52号。以下「特定優良賃貸住宅法」という。）第3条第四号に規定する資格を有する入居者をその全部又は一部について確保することができない特定優良賃貸住宅（特定優良賃貸住宅法第6条に規定する特定優良賃貸住宅をいう。以下同じ。）を活用し、第19条に規定する計画認定建築物である住宅の耐震改修の実施に伴い仮住居を必要とする者（特定優良賃貸住宅法第3条第四号に規定する資格を有する者を除く。以下「特定入居者」という。）に対する仮住居を提供することが必要と認められる場合 特定優良賃貸住宅の特定入居者に対する賃貸に関する事項

五 前項第一号の目標を達成するため、当該都道府県の区域内において独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）又は地方住宅供給公社（以下「公社」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施が必要と認められる場合 機構又は公社による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項

4 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に前項第一号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、当該建築物の所有者（所有者以外に権原に基づきその建築物を使用する者があるときは、その者及び所有者）の意見を聴かなければならない。

5 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画に第3項第五号に定める事項を記載しようとするときは、当該事項について、あらかじめ、機構又は当該公社の同意を得なければならない。

6 都道府県は、都道府県耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表するとともに、当該都道府県の区域内の市町村にその写しを送付しなければならない。

7 前34項から前項までの規定は、都道府県耐震改修促進計画の変更について準用する。

（市町村耐震改修促進計画）

第6条 市町村は、都道府県耐震改修促進計画に基づき、当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画（以下「市町村耐震改修促進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。

2 市町村耐震改修促進計画においては、おおむね次に掲げる事項を定めるものとする。

一 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

二 当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項

三 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項

四 建築基準法第10条第1項から第3項までの規定による勧告又は命令その他建築物の地震に対する安全性を確保し、又はその向上を図るための措置の実施についての所管行政庁との連携に関する事項

五 その他当該市町村の区域内の建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関し必要な事項

3 市町村は、次の各号に掲げる場合には、前項第二号に掲げる事項に、当該各号に定める事項を記載することができる。

- 一 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等に限る。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物について、耐震診断を行わせ、又はその促進を図り、及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項及び当該通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項
 - 二 建築物が地震によって倒壊した場合においてその敷地に接する道路（建築物集合地域通過道路等を除く。）の通行を妨げ、当該市町村の区域における多数の者の円滑な避難を困難とすることを防止するため、当該道路にその敷地が接する通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図ることが必要と認められる場合 当該通行障害既存耐震不適格建築物の敷地に接する道路に関する事項
- 4 市町村は、市町村耐震改修促進計画を定めたときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
 - 5 前2項の規定は、市町村耐震改修促進計画の変更について準用する。

第3章 建築物の所有者が講ずべき措置

（要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震診断の義務）

第7条 次に掲げる建築物（以下「要安全確認計画記載建築物」という。）の所有者は、当該要安全確認計画記載建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期限までに所管行政庁に報告しなければならない。

- 一 第5条第3項第一号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された建築物 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限
- 二 その敷地が第5条第3項第二号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。） 同号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された期限
- 三 その敷地が前条第3項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限り、前号に掲げる建築物であるものを除く。） 同項第一号の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された期限

（要安全確認計画記載建築物に係る報告命令等）

第8条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の所有者が前条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をしたときは、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、その報告を行い、又はその報告の内容を是正すべきことを命ずることができる。

- 2 所管行政庁は、前項の規定による命令をしたときは、国土交通省令で定めるところにより、その旨を公表しなければならない。

- 3 所管行政庁は、第1項の規定により報告を命じようとする場合において、過失がなく当該報告を命ずべき者を確知することができず、かつ、これを放置することが著しく公益に反すると認められるときは、その者の負担において、耐震診断を自ら行い、又はその命じた者若しくは委任した者に行わせることができる。この場合においては、相当の期限を定めて、当該報告をすべき旨及びその期限までに当該報告をしないときは、所管行政庁又はその命じた者若しくは委任した者が耐震診断を行うべき旨を、あらかじめ、公告しなければならない。

(耐震診断の結果の公表)

第9条 所管行政庁は、第7条の規定による報告を受けたときは、国土交通省令で定めるところにより、当該報告の内容を公表しなければならない。前条第3項の規定により耐震診断を行い、又は行わせたときも、同様とする。

(通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用の負担)

第10条 都道府県は、第7条第二項に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

- 2 市町村は、第7条第三号に掲げる建築物の所有者から申請があったときは、国土交通省令で定めるところにより、同条の規定により行われた耐震診断の実施に要する費用を負担しなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の所有者の耐震改修の努力)

第11条 要安全確認計画記載建築物の所有者は、耐震診断の結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該要安全確認計画記載建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

(要安全確認計画記載建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等)

第12条 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物の耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、基本方針のうち第4条第2項第三号の技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）を勘案して、要安全確認計画記載建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、要安全確認計画記載建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。
- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要安全確認計画記載建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

(要安全確認計画記載建築物に係る報告、検査等)

第13条 所管行政庁は、第8条第1項並びに前条第2項及び第3項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、要安全確認計画記載建築物の地震に対する安全性に係る事項（第7条の規定による報告の対象となる事

項を除く。) に関し報告させ、又はその職員に、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地若しくは要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。ただし、住居に立ち入る場合においては、あらかじめ、その居住者の承諾を得なければならない。

- 2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。
- 3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(特定既存耐震不適格建築物の所有者の努力)

第14条 次に掲げる建築物であつて既存耐震不適格建築物であるもの（要安全確認計画記載建築物であるものを除く。以下「特定既存耐震不適格建築物」という。）の所有者は、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、その結果、地震に対する安全性の向上を図る必要があると認められるときは、当該特定既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

- 一 学校、体育館、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所、老人ホームその他多数の者が利用する建築物で政令で定めるものであつて政令で定める規模以上のもの
- 二 火薬類、石油類その他政令で定める危険物であつて政令で定める数量以上のものの貯蔵場又は処理場の用途に供する建築物
- 三 その敷地が第5条第3項第二号若しくは第三号の規定により都道府県耐震改修促進計画に記載された道路又は第6条第3項の規定により市町村耐震改修促進計画に記載された道路に接する通行障害建築物

(特定既存耐震不適格建築物に係る指導及び助言並びに指示等)

第15条 所管行政庁は、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

- 2 所管行政庁は、次に掲げる特定既存耐震不適格建築物（第一号から第三号までに掲げる特定既存耐震不適格建築物にあつては、地震に対する安全性の向上を図ることが特に必要なものとして政令で定めるものであつて政令で定める規模以上のものに限る。）について必要な耐震診断又は耐震改修が行われていないと認めるときは、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。
 - 一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する特定既存耐震不適格建築物
 - 三 前条第二号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物
 - 四 前条第三号に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物

- 3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた特定既存耐震不適格建築物の所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。
- 4 所管行政庁は、前2項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、特定既存耐震不適格建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地若しくは特定既存耐震不適格建築物の工事現場に立ち入り、特定既存耐震不適格建築物、特定既存耐震不適格建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。
- 5 第13条第1項ただし書き、第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

(一定の既存耐震不適格建築物の所有者の努力等)

- 第16条** 要安全確認計画記載建築物及び特定既存耐震不適格建築物以外の既存耐震不適格建築物の所有者は、当該既存耐震不適格建築物について耐震診断を行い、必要に応じ、当該既存耐震不適格建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。
- 2 所管行政庁は、前項の既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の適確な実施を確保するため必要があると認めるときは、当該既存耐震不適格建築物の所有者に対し、技術指針事項を勘案して、当該既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

第四章 建築物の耐震改修の計画の認定

(計画の認定)

- 第17条** 建築物の耐震改修をしようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、建築物の耐震改修の計画を作成し、所管行政庁の認定を申請することができる。
- 2 前項の計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 建築物の位置
 - 二 建築物の階数、延べ面積、構造方法及び用途
 - 三 建築物の耐震改修の事業の内容
 - 四 建築物の耐震改修の事業に関する資金計画
 - 五 その他国土交通省令で定める事項
 - 3 所管行政庁は、第1項の申請があつた場合において、建築物の耐震改修の計画が次に掲げる基準に適合すると認めるときは、その旨の認定(以下、この章において「計画の認定」という。)をすることができる。
 - 一 建築物の耐震改修の事業の内容が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していること。
 - 二 前項第四号の資金計画が建築物の耐震改修の事業を確実に遂行するため適切なものであること。

三 第1項の申請に係る建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定及び耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合せず、かつ、同法第3条第2項の規定の適用を受けているものである場合において、当該建築物又は建築物の部分の増築、改築、大規模の修繕（同法第2条第十四号に規定する大規模の修繕をいう。）又は大規模の模様替（同条第十五号に規定する大規模の模様替をいう。）をしようとするものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の同法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなるものであるときは、前二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事後も、引き続き、当該建築物、建築物の地基地又は建築物若しくはその敷地の部分が耐震関係規定以外の建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画（2以上の工事に分けて耐震改修の工事を行う場合にあつては、それぞれの工事の計画。第五号ロ及び第六号ロにおいて同じ。）に係る建築物及び建築物の敷地について、交通上の支障の度、安全上、防火上及び避難上の危険の度並びに衛生上及び市街地の環境の保全上の有害の度が高くなるものではないものであること。

四 第1項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である耐火建築物（建築基準法第2条第九号の二に規定する耐火建築物をいう。）である場合において、当該建築物について柱若しくは壁を設け、又は柱若しくははりの模様替をすることにより当該建築物が同法第27条第2項の規定に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建築基準法第27条第2項の規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 次に掲げる基準に適合し、防火上及び避難上支障がないと認められるものであること。

（1）工事の計画に係る柱、壁又ははりの構造が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

（2）工事の計画に係る柱、壁又ははりに係る火災が発生した場合の通報の方法が国土交通省令で定める防火上の基準に適合していること。

五 第1項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の容積率（延べ面積の敷地面積に対する割合をいう。）に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（イ及び第8項において「容積率関係規定」という。）に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が容積率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

六 第1項の申請に係る建築物が既存耐震不適格建築物である場合において、当該建築物について増築をすることにより当該建築物が建築物の建蔽率（建築面積の敷地面積に対する割合をいう。）に係る建築基準法又はこれに基づく命令若しくは条例の規定（イ及び第9項において「建蔽率関係規定」という。）に適合しないこととなるものであるときは、第一号及び第二号に掲げる基準のほか、次に掲げる基準に適合していること。

イ 当該工事が地震に対する安全性の向上を図るため必要と認められるものであり、かつ、当該工事により、当該建築物が建蔽率関係規定に適合しないこととなることがやむを得ないと認められるものであること。

ロ 工事の計画に係る建築物について、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障がないと認められるものであること。

4 第1項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要するものである場合において、計画の認定をしようとするときは、所管行政庁は、あらかじめ、建築主事の同意を得なければならない。

5 建築基準法第93条の規定は所管行政庁が同法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について、同法第93条の2の規定は所管行政庁が同法第6条第1項の規定による確認を要する建築物の耐震改修の計画について計画の認定をしようとする場合について準用する。

6 所管行政庁が計画の認定をしたときは、次に掲げる建築物、建築物の敷地又は建築物若しくはその敷地の部分（以下この項において「建築物等」という。）については、建築基準法第3条第3項三号及び第四号に規定にかかわらず、同条第2項の規定を適用する。

一 耐震関係規定に適合せず、かつ、建築基準法第3条第2項の規定の適用を受けている建築物等であつて、第3項第一号の国土交通大臣が定める基準に適合しているものとして計画の認定を受けたもの

二 計画の認定に係る第3項第三号の建築物等

7 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第四号の建築物については、建築基準法第27条第2項の規定は、適用しない。

8 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第五号の建築物については、容積率関係規定は、適用しない。

9 所管行政庁が計画の認定をしたときは、計画の認定に係る第3項第六号の建築物については、建蔽率関係規定は、適用しない。

10 第1項の申請に係る建築物の耐震改修の計画が建築基準法第6条第1項の規定による確認又は同法第18条第2項の規定による通知を要するものである場合において、所管行政庁が計画の認定をしたときは、同法第6条第1項又は第18条第3項の規定による確認済証の交付があったものとみなす。この場合において、所管行政庁は、その旨を建築主事に通知するものとする。

（計画の変更）

第18条 計画の認定を受けた者（第28条第1項及び第3項を除き、以下「認定事業者」という。）は、当該計画の認定を受けた計画の変更（国土交通省令で定める軽微な変更を除く。）

をしようとするときは、所管行政庁の認定を受けなければならない。

2 前条の規定は、前項の場合について準用する。

(計画認定建築物に係る報告の徴収)

第 19 条 所管行政庁は、認定事業者に対し、計画の認定を受けた計画（前条第 1 項の規定による変更の認定があったときは、その変更後のもの。次条において同じ。）に係る建築物（以下「計画認定建築物」という。）の耐震改修の状況について報告を求めることができる。

(改善命令)

第 20 条 所管行政庁は、認定事業者が計画の認定を受けた計画に従って計画認定建築物の耐震改修を行っていないと認めるときは、当該認定事業者に対し、相当の期限を定めて、その改善に必要な措置をとるべきことを命ずることができる。

(計画の認定の取消し)

第 21 条 所管行政庁は、認定事業者が前条の規定による処分に違反したときは、計画の認定を取り消すことができる。

第五章 建築物の地震に対する安全性に係る認定等

(建築物の地震に対する安全性に係る認定)

第 22 条 建築物の所有者は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該建築物について地震に対する安全性に係る基準に適合している旨の認定を申請することができる。

2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る建築物が耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していると認めるときは、その旨の認定をすることができる。

3 前項の認定を受けた者は、同項の認定を受けた建築物（以下「基準適合認定建築物」という。）、その敷地又はその利用に関する広告その他の国土交通省令で定めるもの（次項において「広告等」という。）に、国土交通省令で定めるところにより、当該基準適合認定建築物が前項の認定を受けている旨の表示を付することができる。

4 何人も、前項の規定による場合を除くほか、建築物、その敷地又はその利用者に関する広告等に、同項の表示又はこれと紛らわしい表示を付してはならない。

(基準適合認定建築物に係る認定の取消し)

第 23 条 所管行政庁は、基準適合認定建築物が前条第 2 項の基準に適合しなくなったと認めるときは、同項の認定を取り消すことができる。

(基準適合認定建築物に係る報告、検査等)

第 24 条 所管行政庁は、前条の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、第 22 条第 2 項の認定を受けた者に対し、基準適合認定建築物の地震に対する安全性に係る事

項に関し報告させ、又はその職員に、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地若しくは基準適合認定建築物の工事現場に立ち入り、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他物件を検査させることができる。

2 第13条第1項ただし書、第2項及び第3項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

第六章 区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定等

(区分所有建築物の耐震改修の必要性に係る認定)

第25条 耐震診断が行われた区分所有建築物（2以上の区分所有者（建物の区分所有等に関する法律（昭和37年法律第69号）第2条第2項に規定する区分所有者をいう。以下同じ。）が存する建築物をいう。以下同じ。）の管理者等（同法第25条第1項の規定により選任された管理者（管理者がないときは、同法第34条の規定による集会において指定された区分所有者）又は同法第49条第1項の規定により置かれた理事をいう。）は、国土交通省令で定めるところにより、所管行政庁に対し、当該区分所有建築物について耐震改修を行う必要がある旨の認定を申請することができる。

2 所管行政庁は、前項の申請があった場合において、当該申請に係る区分所有建築物が地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして国土交通大臣が定める基準に適合していないと認めるときは、その旨の認定をすることができる。

3 前項の認定を受けた区分所有建築物（以下「要耐震改修認定建築物」という。）の耐震改修が建物の区分所有等に関する法律第17条第1項に規定する共用部分の変更に該当する場合における同項の規定の適用については、同項中「区分所有者及び議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議」とあるのは「集会の決議」とし、同項ただし書きの規定は、適用しない。

(要耐震改修認定建築物の区分所有者の耐震改修の努力)

第26条 要耐震改修認定建築物の区分所有者は、当該要耐震改修認定建築物について耐震改修を行うよう努めなければならない。

(要耐震改修認定建築物の耐震改修に係る指導及び助言並びに指示等)

第27条 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、要耐震改修認定建築物の耐震改修について必要な指導及び助言をすることができる。

2 所管行政庁は、要耐震改修認定建築物について必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、技術指針事項を勘案して、必要な指示をすることができる。

3 所管行政庁は、前項の規定による指示を受けた要耐震改修認定建築物の区分所有者が、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公表することができる。

4 所管行政庁は、前2項の規定の施行に必要な限度において、政令で定めるところにより、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、要耐震改修認定建築物の地震に対する安全性に係る事項に関し報告させ、又はその職員に、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地若しくは要耐震改修認定建築物の工事現場に立ち入り、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地、建築設備、建築材料、書類その他の物件を検査させることができる。

- 5 第 13 条第 1 項ただし書、第 2 項及び第 3 項の規定は、前項の規定による立入検査について準用する。

法附則（抄）

（要緊急安全確認大規模建築物の所有者の義務等）

第 3 条 次に掲げる既存耐震不適格建築物であつて、その地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模なものとして政令で定めるもの（要安全確認計画記載建築物であつて当該要安全確認計画記載建築物に係る第 7 条各号に定める期限が平成 27 年 12 月 30 日以前であるものを除く。以下この条において「要緊急安全確認大規模建築物」という。）の所有者は、当該要緊急安全確認大規模建築物について、国土交通省令で定めるところにより、耐震診断を行い、その結果を同月 31 日までに所管行政庁に報告しなければならない。

- 一 病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店その他不特定かつ多数の者が利用する既存耐震不適格建築物
- 二 小学校、老人ホームその他地震の際の避難確保上特に配慮を要する者が主として利用する既存耐震不適格建築物
- 三 第 14 条第二号に掲げる建築物である既存耐震不適格建築物

2 第 7 条から第 13 条までの規定は要安全確認計画記載建築物である要緊急安全確認大規模建築物であるものについて、第 14 条及び第 15 条の規定は要緊急安全確認大規模建築物については、適用しない。

3 第 8 条、第 9 条及び第 11 条から第 13 条までの規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、第 8 条第 1 項中「前条」とあり、並びに第 9 条及び第 13 条第 1 項中「第 7 条」とあるのは「附則第 3 条第 1 項」と、第 9 条中「前条第 3 項」とあるのは「同条第 3 項において準用する前条第 3 項」と、第 13 条第 1 項中「第 8 条第 1 項」とあるのは、「附則第 3 条第 3 項において準用する第 8 条第 1 項」と読み替えるものとする。

4 前項において準用する第 8 条第 1 項の規定による命令に違反した者は、100 万円以下の罰金に処する。

5 第 3 項において、準用する第 13 条第 1 項の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避した者は、50 万円以下の罰金に処する。

6 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、前 2 項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても当該各項の刑を科する。

(2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号）（抜粋）

（都道府県知事が所管行政庁となる建築物）

第1条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第2条第3項 ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法（昭和25年法律第201号）第97条の2第1項の規定により建築主事を置く市町村の区域内のものは、同法第6条第1項第四号に掲げる建築物（その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都道府県知事の許可を必要とするものを除く。）以外の建築物とする。

2 法第2条第3項 ただし書の政令で定める建築物のうち建築基準法第97条の3第1項の規定により建築主事を置く特別区の区域内のものは、次に掲げる建築物（第二号に掲げる建築物にあっては、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の2第1項の規定により同号に規定する処分に関する事務を特別区が処理することとされた場合における当該建築物を除く。）とする。

- 一 延べ面積（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第四号に規定する延べ面積をいう。）が一万平方メートルを超える建築物
- 二 その新築、改築、増築、移転又は用途の変更に関して、建築基準法第51条（同法第87条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）（市町村都市計画審議会が置かれている特別区にあっては、卸売市場、と畜場及び産業廃棄物処理施設に係る部分に限る。）並びに同法以外の法律並びにこれに基づく命令及び条例の規定により都知事の許可を必要とする建築物

（都道府県耐震改修促進計画に記載することができる公益上必要な建築物）

第2条 法第5条第3項第一号の政令で定める公益上必要な建築物は、次に掲げる施設である建築物とする。

- 一 診療所
- 二 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）第2条第四号に規定する電気通信事業の用に供する施設
- 三 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第十六号に規定する電気事業の用に供する施設
- 四 ガス事業法（昭和29年法律第51号）第2条第11項に規定するガス事業の用に供する施設
- 五 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和42年法律第149号）第2条第3項に規定する液化石油ガス販売事業の用に供する施設
- 六 水道法（昭和32年法律第177号）第3条第2項に規定する水道事業又は同条第4項に規定する水道用水供給事業の用に供する施設
- 七 下水道法（昭和33年法律第79号）第2条第三号に規定する公共下水道又は同条第四号に規定する流域下水道の用に供する施設
- 八 熱供給事業法（昭和47年法律第88号）第2条第2項に規定する熱供給事業の用に供する施設
- 九 火葬場
- 十 汚物処理場

- 十一 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和 46 年政令第 300 号。次号において「廃棄物処理法施行令」という。）第 5 条第 1 項に規定するごみ処理施設
- 十二 廃棄物処理法施行令第 7 条第一号から第十三号の二までに掲げる産業廃棄物の処理施設（工場その他の建築物に附属するもので、当該建築物において生じた廃棄物のみの処理を行うものを除く。）
- 十三 鉄道事業法（昭和 61 年法律第 92 号）第 2 条第 1 項に規定する鉄道事業の用に供する施設
- 十四 軌道法（大正 10 年法律第 76 号）第 1 条第 1 項に規定する軌道の用に供する施設
- 十五 道路運送法（昭和 26 年法律第 183 号）第 3 条第一号イに規定する一般乗合旅客自動車運送事業の用に供する施設
- 十六 貨物自動車運送事業法（平成元年法律第 83 号）第 2 条第 2 項に規定する一般貨物自動車運送事業の用に供する施設
- 十七 自動車ターミナル法（昭和 34 年法律第 136 号）第 2 条第 8 項に規定する自動車ターミナル事業の用に供する施設
- 十八 港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第 2 条第 5 項に規定する港湾施設
- 十九 空港法（昭和 31 年法律第 80 号）第 2 条に規定する空港の用に供する施設
- 二十 放送法（昭和 25 年法律第 132 号）第 2 条第二号に規定する基幹放送の用に供する施設
- 二十一 工業用水道事業法（昭和 33 年法律第 84 号）第 2 条第 4 項に規定する工業用水道事業の用に供する施設
- 二十二 災害対策基本法（昭和 36 年法律第 223 号）第 2 条第十号に規定する地域防災計画において災害応急対策に必要な施設として定められたものその他これに準ずるものとして国土交通省令で定めるもの

（耐震不明建築物の要件）

第 3 条 法第 5 条第 3 項第一号の政令で定めるその地震に対する安全性が明らかでない建築物は、昭和 56 年 5 月 31 日以前に新築の工事に着手したものとする。ただし、同年 6 月 1 日以後に増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事（次に掲げるものを除く。）に着手し、建築基準法第 7 条第 5 項、第 7 条の 2 第 5 項又は第 18 条第 18 項の規定による検査済証の交付（以下この条において単に「検査済証の交付」という。）を受けたもの（建築基準法施行令第 137 条の 14 第一号に定める建築物の部分（以下この条において「独立部分」という。）が 2 以上ある建築物にあっては、当該 2 以上の独立部分の全部について同日以後にこれらの工事に着手し、検査済証の交付を受けたものに限る。）を除く。

- 一 建築基準法第 86 条の 8 第 1 項の規定による認定を受けた全体計画に係る 2 以上の工事のうち最後の工事以外の増築、改築、大規模の修繕又は大規模の模様替の工事
- 二 建築基準法施行令第 137 条の 2 第三号に掲げる範囲内の増築又は改築の工事であって、増築又は改築後の建築物の構造方法が同号イに適合するもの
- 三 建築基準法施行令第 137 条の 12 第 1 項に規定する範囲内の大規模の修繕又は大規模の模様替の工事

(通行障害建築物の要件)

第4条 法第5条第3項第二号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 そのいずれかの部分の高さが、当該部分から前面道路の境界線までの水平距離に、次のイ又はロに掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該イ又はロに定める距離（これによることが不適当である場合として国土交通省令で定める場合においては、当該前面道路の幅員が12メートル以下のときは6メートルを超える範囲において、当該前面道路の幅員が12メートルを超えるときは6メートル以上の範囲において、国土交通省令で定める距離）を加えた数値を超える建築物（次号に掲げるものを除く。）
 - イ 当該前面道路の幅員が12メートル以下の場合 6メートル
 - ロ 当該前面道路の幅員が12メートルを超える場合 当該前面道路の幅員の2分の1に相当する距離
- 二 その前面道路に面する部分の長さが25メートル（これによることが不適当である場合として国土交通省令で定める場合においては、8メートル以上25メートル未満の範囲において国土交通省令で定める長さ）を超え、かつ、その前面道路に面する部分のいずれかの高さが、当該部分から当該前面道路の境界線までの水平距離に当該前面道路の幅員の2分の1に相当する距離（これによることが不適当である場合として国土交通省令で定める場合においては、2メートル以上の範囲において国土交通省令で定める距離）を加えた数値を2.5で除して得た数値を超える組積造の塀であって、建物（土地に定着する工作物のうち屋根及び柱又は壁を有するもの（これに類する構造のものを含む。）をいう。）に附属するもの

(要安全確認計画記載建築物に係る報告及び立入検査)

第5条 所管行政庁は、法第13条第1項の規定により、要安全確認計画記載建築物の所有者に対し、当該要安全確認計画記載建築物につき、当該要安全確認計画記載建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該要安全確認計画記載建築物の耐震診断及び耐震改修の状況（法第7条の規定による報告の対象となる事項を除く。）に関し報告させることができる。

- 2 所管行政庁は、法第13条第1項の規定により、その職員に、要安全確認計画記載建築物、要安全確認計画記載建築物の敷地又は要安全確認計画記載建築物の工事現場に立ち入り、当該要安全確認計画記載建築物並びに当該要安全確認計画記載建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

(多数の者が利用する特定既存耐震不適格建築物の要件)

第6条 法第14条第一号の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
- 二 診療所
- 三 映画館又は演芸場
- 四 公会堂
- 五 卸売市場又はマーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 六 ホテル又は旅館
- 七 賃貸住宅（共同住宅に限る。）、寄宿舎又は下宿
- 八 老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの

- 九 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
 - 十 博物館、美術館又は図書館
 - 十一 遊技場
 - 十二 公衆浴場
 - 十三 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
 - 十四 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
 - 十五 工場
 - 十六 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合の用に供するもの
 - 十七 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設
 - 十八 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物
- 2 法第 14 条第一号の政令で定める規模は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める階数及び床面積の合計（当該各号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）とする。
- 一 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 階数 2 及び床面積の合計 500 平方メートル
 - 二 小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程若しくは特別支援学校（以下「小学校等」という。）、老人ホーム又は前項第八号若しくは第九号に掲げる建築物（保育所を除く。） 階数 2 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
 - 三 学校（幼稚園、小学校等及び幼保連携型認定こども園を除く。）、病院、劇場、観覧場、集会場、展示場、百貨店、事務所又は前項第一号から第七号まで若しくは第十号から第十八号までに掲げる建築物 階数 3 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
 - 四 体育館 階数 1 及び床面積の合計 1,000 平方メートル
- 3 前項各号のうち 2 以上の号に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法第 14 条第一号の政令で定める規模は、同項の規定にかかわらず、同項各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める階数及び床面積の合計に相当するものとして国土交通省令で定める階数及び床面積の合計とする。

（危険物の貯蔵場等の用途に供する特定既存耐震不適格建築物の要件）

第 7 条 法第 14 条第二号の政令で定める危険物は、次に掲げるものとする。

- 一 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）第 2 条第 7 項に規定する危険物（石油類を除く。）
 - 二 危険物の規制に関する政令（昭和 34 年政令第 306 号）別表第 4 備考第六号に規定する可燃性固体類又は同表備考第八号に規定する可燃性液体類
 - 三 マッチ
 - 四 可燃性のガス（次号及び第六号に掲げるものを除く。）
 - 五 圧縮ガス
 - 六 液化ガス
 - 七 毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）第 2 条第 1 項に規定する毒物又は同条第 2 項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。）
- 2 法第 14 条第二号の政令で定める数量は、次の各号に掲げる危険物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める数量（第六号及び第七号に掲げる危険物にあっては、温度が零度で圧力が一

気圧の状態における数量とする。) とする。

- 一 火薬類 次に掲げる火薬類の区分に応じ、それぞれに定める数量
 - イ 火薬 10 トン
 - ロ 爆薬 5 トン
 - ハ 工業雷管若しくは電気雷管又は信号雷管 50 万個
 - ニ 銃用雷管 500 万個
 - ホ 実包若しくは空包、信管若しくは火管又は電気導火線 5 万個
 - ヘ 導爆線又は導火線 500 キロメートル
 - ト 信号炎管若しくは信号火箭又は煙火 2 トン
 - チ その他の火薬又は爆薬を使用した火工品 当該火工品の原料となる火薬又は爆薬の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数量
 - 二 消防法第 2 条第 7 項に規定する危険物 危険物の規制に関する政令別表第 3 の類別の欄に掲げる類、品名の欄に掲げる品名及び性質の欄に掲げる性状に応じ、それぞれ同表の指定数量の欄に定める数量の 10 倍の数量
 - 三 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第六号に規定する可燃性固体類 30 トン
 - 四 危険物の規制に関する政令別表第 4 備考第八号に規定する可燃性液体類 20 立方メートル
 - 五 マッチ 300 マッチトン
 - 六 可燃性のガス（次号及び第八号に掲げるものを除く。） 2 万立方メートル
 - 七 圧縮ガス 20 万立方メートル
 - 八 液化ガス 2,000 トン
 - 九 毒物及び劇物取締法第 2 条第 1 項に規定する毒物（液体又は気体のものに限る。） 20 トン
 - 十 毒物及び劇物取締法第 2 条第 2 項に規定する劇物（液体又は気体のものに限る。） 200 トン
- 3 前項各号に掲げる危険物の 2 種類以上を貯蔵し、又は処理しようとする場合においては、同項各号に定める数量は、貯蔵し、又は処理しようとする同項各号に掲げる危険物の数量の数値をそれぞれ当該各号に定める数量の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の数量とする。

（所管行政庁による指示の対象となる特定既存耐震不適格建築物の要件）

第 8 条 法第 15 条第 2 項の政令で定める特定既存耐震不適格建築物は、次に掲げる建築物である特定既存耐震不適格建築物とする。

- 一 体育館（一般公共の用に供されるものに限る。）、ボーリング場、スケート場、水泳場その他これらに類する運動施設
- 二 病院又は診療所
- 三 劇場、観覧場、映画館又は演芸場
- 四 集会場又は公会堂
- 五 展示場
- 六 百貨店、マーケットその他の物品販売業を営む店舗
- 七 ホテル又は旅館

- 八 老人福祉センター、児童厚生施設、身体障害者福祉センターその他これらに類するもの
 - 九 博物館、美術館又は図書館
 - 十 遊技場
 - 十一 公衆浴場
 - 十二 飲食店、キャバレー、料理店、ナイトクラブ、ダンスホールその他これらに類するもの
 - 十三 理髪店、質屋、貸衣装屋、銀行その他これらに類するサービス業を営む店舗
 - 十四 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場を構成する建築物で旅客の乗降又は待合いの用に供するもの
 - 十五 自動車車庫その他の自動車又は自転車の停留又は駐車のための施設で、一般公共の用に供されるもの
 - 十六 保健所、税務署その他これらに類する公益上必要な建築物
 - 十七 幼稚園、小学校等又は幼保連携型認定こども園
 - 十八 老人ホーム、老人短期入所施設、保育所、福祉ホームその他これらに類するもの
 - 十九 法第 14 条第二号に掲げる建築物
- 2 法第 15 条第 2 項の政令で定める規模は、次の各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める床面積の合計（当該各号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。）とする。
- 一 前項第一号から第十六号まで又は第十八号に掲げる建築物（保育所を除く。） 床面積の合計 2,000 平方メートル
 - 二 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 床面積の合計 750 平方メートル
 - 三 小学校等 床面積の合計 1,500 平方メートル
 - 四 前項第十九号に掲げる建築物 床面積の合計 500 平方メートル
- 3 前項第一号から第三号までのうち 2 以上の号に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法第 15 条第 2 項の政令で定める規模は、前項の規定にかかわらず、同項第一号から第三号までに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ同項第一号から第三号までに定める床面積の合計に相当するものとして国土交通省令で定める床面積の合計とする。

（特定既存耐震不適格建築物に係る報告及び立入検査）

- 第 9 条** 所管行政庁は、法第 15 条第 4 項の規定により、前条第 1 項の特定既存耐震不適格建築物で同条第 2 項に規定する規模以上のもの及び法第 15 条第 2 項第四号に掲げる特定既存耐震不適格建築物の所有者に対し、これらの特定既存耐震不適格建築物につき、当該特定既存耐震不適格建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該特定既存耐震不適格建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告させることができる。
- 2 所管行政庁は、法第 15 条第 4 項の規定により、その職員に、前条第 1 項の特定既存耐震不適格建築物で同条第 2 項に規定する規模以上のもの及び法第 15 条第 2 項第四号に掲げる特定既存耐震不適格建築物、これらの特定既存耐震不適格建築物の敷地又はこれらの特定既存耐震不適格建築物の工事現場に立ち入り、当該特定既存耐震不適格建築物並びに当該特定既存耐震不適格建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

(基準適合認定建築物に係る報告及び立入検査)

第10条 所管行政庁は、法第24条第1項の規定により、法第22条第2項の認定を受けた者に対し、当該認定に係る基準適合認定建築物につき、当該基準適合認定建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該基準適合認定建築物の耐震診断の状況に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第24条第1項の規定により、その職員に、基準適合認定建築物、基準適合認定建築物の敷地又は基準適合認定建築物の工事現場に立ち入り、当該基準適合認定建築物並びに当該基準適合認定建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

(要耐震改修認定建築物に係る報告及び立入検査)

第11条 所管行政庁は、法第27条第4項の規定により、要耐震改修認定建築物の区分所有者に対し、当該要耐震改修認定建築物につき、当該要耐震改修認定建築物の設計及び施工並びに構造の状況に係る事項のうち地震に対する安全性に係るもの並びに当該要耐震改修認定建築物の耐震診断及び耐震改修の状況に関し報告させることができる。

2 所管行政庁は、法第27条第4項の規定により、その職員に、要耐震改修認定建築物、要耐震改修認定建築物の敷地又は要耐震改修認定建築物の工事現場に立ち入り、当該要耐震改修認定建築物並びに当該要耐震改修認定建築物の敷地、建築設備、建築材料及び設計図書その他の関係書類を検査させることができる。

令附則(抄)

(地震に対する安全性を緊急に確かめる必要がある大規模な既存耐震不適格建築物の要件)

第2条 法附則第3条第1項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、次の各号に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一 第8条第1項各号に掲げる建築物であること。ただし、同項第十九号に掲げる建築物(地震による当該建築物の倒壊により当該建築物の敷地外に被害を及ぼすおそれ大きいものとして国土交通大臣が定める危険物を貯蔵し、又は処理しようとするものに限る。)にあっては、その外壁又はこれに代わる柱の面から敷地境界線までの距離が、当該危険物の区分に応じ、国土交通大臣が定める距離以下のものに限る。

二 次のイからへまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからへまでに定める階数及び床面積の合計(当該イからへまでに掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計をいう。以下この項において同じ。)以上のものであること。

イ 第8条第1項第一号から第七号まで又は第九号から第十六号までに掲げる建築物(体育館(一般公共の用に供されるものに限る。ロにおいて同じ。))を除く。) 階数3及び床面積の合計5,000平方メートル

ロ 体育館 階数1及び床面積の合計5,000平方メートル

ハ 第8条第1項第八号又は第十八号に掲げる建築物(保育所を除く。) 階数2及び床面積の合計5,000平方メートル

ニ 幼稚園、幼保連携型認定こども園又は保育所 階数2及び床面積の合計1,500平方メートル

ホ 小学校等 階数2及び床面積の合計3,000平方メートル

へ 第8条第1項第十九号に掲げる建築物 階数1及び床面積の合計5,000平方メートル

三 第3条に規定する建築物であること。

- 2 前項第二号イからホまでのうち2以上に掲げる建築物の用途を兼ねる場合における法附則第3条第1項の政令で定める既存耐震不適格建築物は、前項の規定にかかわらず、同項第一号及び第三号に掲げる要件のほか、同項第二号イからホまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ同号イからホまでに定める階数及び床面積の合計以上のものであることに相当するものとして国土交通省令で定める要件に該当するものとする。

(要緊急安全確認大規模建築物に係る報告及び立入検査)

第3条 第5条の規定は、要緊急安全確認大規模建築物について準用する。この場合において、同条中「法第13条第1項」とあるのは「法附則第3条第3項において準用する法第13条第1項」と、同条第1項中「法第7条」とあるのは「法附則第3条第1項」と読み替えるものとする。

(3) 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成7年省令第28号）（抜粋）

(令第2条第二十二号の国土交通省令で定める建築物)

第1条 建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（以下「令」という。）第2条第二十二号の国土交通省令で定める建築物は、国又は地方公共団体が大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として防災に関する計画等に定めたものとする。

(法第5条第3項第二号の国土交通省令で定める道路)

第2条 建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）第5条第3項第二号の国土交通省令で定める道路は、都道府県が同項の規定により同条第2項第二号に掲げる事項に同条第3項第二号に定める事項を記載しようとする場合にあっては当該都道府県知事が、市町村が法第6条第3項の規定により同条第2項第二号に掲げる事項に同条第3項第一号に掲げる事項を記載しようとする場合にあっては当該市町村長が避難場所と連絡する道路その他の地震が発生した場合においてその通行を確保することが必要な道路として認めるものとする。

(令第4条第一号及び第二号の国土交通省令で定める場合)

第3条 令第4条第一号及び第二号の国土交通省令で定める場合は、地形、道路の構造その他の状況により令第4条各号に定める距離又は長さによることが不相当である場合として、知事等（その敷地が都道府県耐震改修促進計画に係る道路に接する建築物（以下この条において「都道府県計画道路沿道建築物」という。）にあっては都道府県知事をいい、その敷地が市町村耐震改修促進計画に係る道路に接する建築物（都道府県計画道路沿道建築物を除く。）にあっては市町村長をいう。次条及び第4条の2において同じ。）が規則で定める場合とする。

(令第4条第一号の国土交通省令で定める距離)

第4条 令第4条第一号の国土交通省令で定める距離は、前条の規則で定める場合において、前面道路の幅員が12メートル以下のときは6メートルを超える範囲において、当該幅員が12メートルを超えるときは6メートル以上の範囲において、知事等が規則で定める距離とする。

+

(令第4条第二号の国土交通省令で定める長さ及び距離)

第4条の2 令第4条第二号の国土交通省令で定める長さは、第3条の規則で定める場合において、8メートル以上25メートル未満の範囲において知事等が規則で定める長さとする。

2 令第4条第二号の国土交通省令で定める距離は、第3条の規則で定める場合において、2メートル以上の範囲において知事等が規則で定める距離とする。

(要安全確認計画記載建築物の耐震診断及びその結果の報告)

第5条 法第7条の規定により行う耐震診断は、次の各号のいずれかに掲げる者に行わせるものとする。

- 一 一級建築士（建築士法（昭和25年法律第202号）第2条第2項に規定する一級建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。）、二級建築士（同法第2条第3項に規定する二級建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。）又は木造建築士（同法第2条第4項に規

定する木造建築士をいう。第8条第1項第一号において同じ。) (国土交通大臣が定める要件を満たす者に限る。) であり、かつ、耐震診断を行う者として必要な知識及び技能を修得させるための講習であって、次条から第8条までの規定により国土交通大臣の登録を受けたもの (木造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては木造耐震診断資格者講習、鉄骨造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄骨造耐震診断資格者講習、鉄筋コンクリート造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習、鉄骨鉄筋コンクリート造の構造部分を有する建築物の耐震診断にあつては鉄骨鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造以外の構造部分を有する建築物にあつては鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習又は鉄骨鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習に限る。以下「登録資格者講習」という。) を修了した者 (建築士法第3条第1項、第3条の2第1項若しくは第3条の3第1項に規定する建築物又は同法第3条の2第3項 (同法第3条の3第2項において準用する場合を含む。) の規定に基づく条例に規定する建築物について耐震診断を行わせる場合にあつては、それぞれ当該各条に規定する建築士に限る。以下「耐震診断資格者」という。)

二 前号に掲げる者のほか国土交通大臣が定める者

- 2 前項の耐震診断は、技術指針事項 (法第12条第1項に規定する技術指針事項をいう。) に適合したものでなければならない。
- 3 法第7条の規定による報告は、別記第1号様式による報告書を提出して行うものとする。ただし、所管行政庁が規則により別記第1号様式に定める事項その他の事項を記載する報告書の様式を定めた場合にあつては、当該様式による報告書によるものとする。
- 4 法第7条の規定による報告は、前項の報告書に、耐震診断の結果を所管行政庁が適切であると認めた者が証する書類その他の耐震診断の結果を証明するものとして所管行政庁が規則で定める書類を添えて行わなければならない。

(法第8条第2項の規定による公表の方法)

第21条 法第8条第2項の規定による公表は、次に掲げる事項を明示して、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 法第8条第1項の規定による命令に係る要安全確認計画記載建築物の所有者の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 前号の要安全確認計画記載建築物の位置、用途その他当該要安全確認計画記載建築物の概要
- 三 第一号の命令をした年月日及びその内容

(法第9条の規定による公表の方法)

第22条 法第9条の規定による公表は、法第7条の規定による報告について、次に掲げる事項を、同条各号に掲げる建築物の区分に応じ、当該各号に定める期限が同一である要安全確認計画記載建築物ごとに一覧できるよう取りまとめ、インターネットの利用その他の適切な方法により行わなければならない。

- 一 要安全確認計画記載建築物の位置、用途その他当該要安全確認計画記載建築物の概要
- 二 前号の要安全確認計画記載建築物の耐震診断の結果に関する事項のうち国土交通大臣が

定める事項

(通行障害既存耐震不適格建築物の耐震診断に要する費用の負担)

第 23 条 法第 10 条第 1 項の規定により都道府県が負担する費用の額は、法第 7 条第二号に掲げる建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用として国土交通大臣が定める額から国又は市町村の補助に相当する額を除いた額を限度とする。

2 法第 10 条第 2 項の規定により市町村が負担する費用の額は、法第 7 条第三号に掲げる建築物の耐震診断の実施に要する標準的な費用として国土交通大臣が定める額から国又は都道府県の補助に相当する額を除いた額を限度とする。

(令第 6 条第 3 項の規定による階数及び床面積の合計)

第 25 条 令第 6 条第 3 項の規定による同条第 2 項各号に定める階数は、同項各号のうち当該建築物が該当する 2 以上の号に定める階数のうち最小のものとし、同条第 3 項の規定による同条第 2 項各号に定める床面積の合計は、当該 2 以上の号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の号に定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計とする

(令第 8 条第 3 項の規定による床面積の合計)

第 26 条 令第 8 条第 3 項の規定による同条第 2 項第一号から第三号までに定める床面積の合計は、これらの号のうち当該建築物が該当する 2 以上の号に掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の号に定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計とする。

規則附則（抄）

(令附則第 2 条第 2 項の国土交通省令で定める要件)

第 2 条 令附則第 2 条第 2 項の国土交通省令で定める要件は、同条第 1 項第二号イからホまでうち当該建築物が該当する 2 以上の同号イからホまでに定める階数のうち最小のもの以上であり、かつ、同号イからホまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ、当該 2 以上の同号イからホまでに掲げる建築物の用途に供する部分の床面積の合計の数値をそれぞれ当該 2 以上の同号イからホまでに定める床面積の合計の数値で除し、それらの商を加えた数値が 1 である場合の床面積の合計以上であることとする。

(準用)

第 3 条 第 5 条第 1 項及び第 2 項の規定は、法附則第 3 条第 1 項の規定により行う耐震診断について、第 5 条第 3 項及び第 4 項の規定は、法附則第 3 条第 1 項の規定による報告について、第 21 条の規定は法附則第 3 条第 3 項において準用する法第 8 条第 2 項の規定による公表について、第 22 条の規定は法附則第 3 条第 3 項において準用する法第 9 条の規定による公表について準用する。この場合において、第 5 条第 3 項中「別記第 1 号様式」とあるのは「別記第 21 号様式」と、第 21 条第一号中「法第 8 条第 1 項」とあるのは「法附則第 3 条第 3 項において準用

する法第8条第1項」と、同号及び同条第二号並びに第22条第一号及び第二号中「要安全確認計画記載建築物」とあるのは「要緊急安全確認大規模建築物」と、同条中「法第7条」とあるのは「法附則第3条第1項」と、「同条各号に掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める期限が同一である要安全確認計画記載建築物」とあるのは「要緊急安全確認大規模建築物の用途」と読み替えるものとする。

(4) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国交省告示第184号）（抜粋）

平成7年1月の阪神・淡路大震災では、地震により6,434人の尊い命が奪われた。このうち地震による直接的な死者数は5,502人であり、さらにこの約9割の4,831人が住宅・建築物の倒壊等によるものであった。この教訓を踏まえて、建築物の耐震改修の促進に関する法律（以下「法」という。）が制定された。

しかし近年、平成16年10月の新潟県中越地震、平成17年3月の福岡県西方沖地震、平成20年6月の岩手・宮城内陸地震、平成28年4月の熊本地震、平成30年9月の北海道胆振東部地震など大地震が頻発しており、特に平成23年3月に発生した東日本大震災は、これまでの想定をはるかに超える巨大な地震・津波により、一度の災害で戦後最大の人命が失われるなど、甚大な被害をもたらした。また、東日本大震災においては、津波による沿岸部の建築物の被害が圧倒的であったが、内陸市町村においても建築物に大きな被害が発生した。さらに、平成30年6月の大阪府北部を震源とする地震においては塀に被害が発生した。このように、我が国において、大地震はいつどこで発生してもおかしくない状況にあるとの認識が広がっている。また、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震及び首都直下地震については、発生の切迫性が指摘され、ひとたび地震が発生すると被害は甚大なものと想定されており、特に、南海トラフ巨大地震については、東日本大震災を上回る被害が想定されている。

建築物の耐震改修については、建築物の耐震化緊急対策方針（平成17年9月中央防災会議決定）において、全国的に取り組むべき「社会全体の国家的な緊急課題」とされるとともに、南海トラフ地震防災対策推進基本計画（平成26年3月中央防災会議決定）において、10年後に死者数を概ね8割、建築物の全壊棟数を概ね5割、被害想定から減少させるという目標の達成のため、重点的に取り組むべきものとして位置づけられているところである。また、首都直下地震緊急対策推進基本計画（平成27年3月閣議決定）においては、10年後に死者数及び建築物の全壊棟数を被害想定から半減させるという目標の達成のため、あらゆる対策の大前提として強力に推進すべきものとして位置づけられているところである。特に切迫性の高い地震については発生までの時間が限られていることから、効果的かつ効率的に建築物の耐震改修等を実施することが求められている。

この告示は、このような認識の下に、建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るため、基本的な方針を定めるものである。

一 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する基本的な事項

1 国、地方公共団体、所有者等の役割分担

住宅・建築物の耐震化の促進のためには、まず、住宅・建築物の所有者等が、地域防災対策を自らの問題、地域の問題として意識して取り組むことが不可欠である。国及び地方公共団体は、こうした所有者等の取組をできる限り支援するという観点から、所有者等にとって耐震診断及び耐震改修を行いやすい環境の整備や負担軽減のための制度の構築など必要な施策を講じ、耐震改修の実施の阻害要因となっている課題を解決していくべきである。

2 公共建築物の耐震化の促進

公共建築物については、災害時には学校は避難場所等として活用され、病院では災害によ

る負傷者の治療が、国及び地方公共団体の庁舎では被害情報収集や災害対策指示が行われるなど、多くの公共建築物が応急活動の拠点として活用される。このため、平常時の利用者の安全確保だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点からも公共建築物の耐震確保が求められるとの認識のもと、強力に公共建築物の耐震化の促進に取り組むべきである。具体的には、国及び地方公共団体は、各施設の耐震診断を速やかに行い、耐震性に係るリストを作成及び公表するとともに、整備目標及び整備プログラムの策定等を行い、計画的かつ重点的な耐震化の促進に積極的に取り組むべきである。

また、公共建築物について、法第 22 条第 3 項の規定に基づく表示を積極的に活用すべきである。

3 法に基づく指導等の実施

所管行政庁は、法に基づく指導等を次のイからハまでに掲げる建築物の区分に応じ、それぞれ当該イからハまでに定める措置を適切に実施すべきである。

イ 耐震診断義務付け対象建築物

法第 7 条に規定する要安全確認計画記載建築物及び法附則第 3 条第 1 項に規定する要緊急安全確認大規模建築物（以下「耐震診断義務付け対象建築物」という。）については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が耐震診断の実施及び耐震診断の結果の報告義務の対象建築物となっている旨の十分な周知を行い、その確実な実施を図るべきである。また、期限までに耐震診断の結果を報告しない所有者に対しては、個別の通知等を行うことにより、耐震診断結果の報告をするように促し、それでもなお報告しない場合にあっては、法第 8 条第 1 項（法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、当該所有者に対し、相当の期限を定めて、耐震診断の結果の報告を行うべきことを命ずるとともに、その旨を公報、ホームページ等で公表すべきである。

法第 9 条（法附則第 3 条第 3 項において準用する場合を含む。）の規定に基づく報告の内容の公表については、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則（平成 7 年建設省令第 28 号。以下「規則」という。）第 22 条（規則附則第 3 条において準用する場合を含む。）の規定により、所管行政庁は、当該報告の内容をとりまとめた上で公表しなければならないが、当該公表後に耐震改修等により耐震性が確保された建築物については、公表内容にその旨を付記するなど、迅速に耐震改修等に取り組んだ建築物所有者が不利になることのないよう、営業上の競争環境等にも十分に配慮し、丁寧な運用を行うべきである。

また、所管行政庁は、報告された耐震診断の結果を踏まえ、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者に対して、法第 12 条第 1 項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるとともに、指導に従わない者に対しては同条第 2 項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

さらに、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該耐震診断義務付け対象建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物（別添の建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（以下「技術指針事項」という。）第 1 第 1 号又は第 2 号の規定により構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性を評価した結果、地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高

いと判断された建築物をいう。以下同じ。)については速やかに建築基準法(昭和25年法律第201号)第10条第3項の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第1項の規定に基づく勧告や同条第2項の規定に基づく命令を行うべきである。

ロ 指示対象建築物

法第15条第2項に規定する特定既存耐震不適格建築物(以下「指示対象建築物」という。)については、所管行政庁は、その所有者に対して、所有する建築物が指示対象建築物である旨の周知を図るとともに、同条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努め、指導に従わない者に対しては同条第2項の規定に基づき必要な指示を行い、正当な理由がなく、その指示に従わなかったときは、その旨を公報、ホームページ等を通じて公表すべきである。

また、指導・助言、指示等を行ったにもかかわらず、当該指示対象建築物の所有者が必要な対策をとらなかった場合には、所管行政庁は、構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性について著しく保安上危険であると認められる建築物については速やかに建築基準法第10条第3項の規定に基づく命令を、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となるおそれがあると認められる建築物については、同条第1項の規定に基づく勧告や同条第2項の規定に基づく命令を行うべきである。

ハ 指導・助言対象建築物

法第14条に規定する特定既存耐震不適格建築物(指示対象建築物を除く。)については、所管行政庁は、その所有者に対して、法第15条第1項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。また、法第16条第1項に規定する既存耐震不適格建築物についても、所管行政庁は、その所有者に対して、同条第2項の規定に基づく指導及び助言を実施するよう努めるべきである。

4 計画の認定等による耐震改修の促進

所管行政庁は、法第17条第3項の計画の認定、法第22条第2項の認定、法第25条第2項の認定について、適切かつ速やかな認定が行われるよう努めるべきである。

国は、これらの認定について、所管行政庁による適切かつ速やかな認定が行われるよう、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

5 所有者等の費用負担の軽減等

耐震診断及び耐震改修に要する費用は、建築物の状況や工事の内容により様々であるが、相当の費用を要することから、所有者等の費用負担の軽減を図ることが課題となっている。このため、地方公共団体は、所有者等に対する耐震診断及び耐震改修に係る助成制度等の整備や耐震改修促進税制の普及に努め、密集市街地や緊急輸送道路・避難路沿いの建築物の耐震化を促進するなど、重点的な取組を行うことが望ましい。特に、耐震診断義務付け対象建築物については早急な耐震診断の実施及び耐震改修の促進が求められることから、特に重点的な予算措置が講じられることが望ましい。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、補助・交付金、税の優遇措置等の制度に係る情報提供等を行うこととする。

また、法第32条の規定に基づき指定された耐震改修支援センター(以下「センター」という。)が債務保証業務、情報提供業務等を行うこととしているが、国は、センターを指定した場合においては、センターの業務が適切に運用されるよう、センターに対して必要な指導等

を行うとともに、都道府県に対し、必要な情報提供等を行うこととする。

さらに、所有者等が耐震改修工事を行う際に仮住居の確保が必要となる場合については、地方公共団体が、公共賃貸住宅の空家の紹介等に努めることが望ましい。

6 相談体制の整備及び情報提供の充実

近年、悪質なリフォーム工事詐欺による被害が社会問題となっており、住宅・建築物の所有者等が安心して耐震診断及び耐震改修を実施できる環境整備が重要な課題となっている。特に、「どの事業者に頼めばよいか」、「工事費用は適正か」、「工事内容は適切か」、「改修の効果はあるのか」等の不安に対応する必要がある。このため、国は、センター等と連携し、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するとともに、耐震診断及び耐震改修の実施が可能な建築士及び事業者の一覧や、耐震改修工法の選択や耐震診断・耐震改修費用の判断の参考となる事例集を作成し、ホームページ等で公表を行い、併せて、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。また、全ての市町村は、耐震診断及び耐震改修に関する相談窓口を設置するよう努めるべきであるとともに、地方公共団体は、センター等と連携し、先進的な取組事例、耐震改修事例、一般的な工事費用、専門家・事業者情報、助成制度概要等について、情報提供の充実を図ることが望ましい。

7 専門家・事業者の育成及び技術開発

適切な耐震診断及び耐震改修が行われるためには、専門家・事業者が耐震診断及び耐震改修について必要な知識、技術等の更なる習得に努め、資質の向上を図ることが望ましい。国及び地方公共団体は、センター等の協力を得て、講習会や研修会の開催、受講者の登録・紹介制度の整備等に努めるものとする。特に、耐震診断義務付け対象建築物の耐震診断が円滑に行われるよう、国は、登録資格者講習（規則第5条に規定する登録資格者講習をいう。以下同じ。）の十分な頻度による実施、建築士による登録資格者講習の受講の促進のための情報提供の充実を図るものとする。

また、簡易な耐震改修工法の開発やコストダウン等が促進されるよう、国及び地方公共団体は、関係団体と連携を図り、耐震診断及び耐震改修に関する調査及び研究を実施することとする。

8 地域における取組の推進

地方公共団体は、地域に根ざした専門家・事業者の育成、町内会や学校等を単位とした地震防災対策への取組の推進、NPOとの連携や地域における取組に対する支援、地域ごとに関係団体等からなる協議会の設置等を行うことが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

9 その他の地震時の安全対策

地方公共団体及び関係団体は、耐震改修と併せて、ブロック塀の倒壊防止、窓ガラス、天井、外壁等の非構造部材の脱落防止対策についての改善指導や、地震時のエレベーター内の閉じ込め防止対策、エスカレーターの脱落防止対策、給湯設備の転倒防止対策、配管等の設備の落下防止対策の実施に努めるべきであり、これらの対策に係る建築基準法令の規定に適合しない建築物で同法第3条第2項の適用を受けているものについては、改修の促進を図るべきである。また、南海トラフ沿いの巨大地震による長周期地震動に関する報告（平成27年12月）を踏まえて、長周期地震動対策を推進すべきである。国は、地方公共団体及び関係団体に対し、必要な助言、情報提供等を行うこととする。

二 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標の設定に関する事項

1 建築物の耐震化の現状

平成 25 年の統計調査に基づき、我が国の住宅については総数約 5,200 万戸のうち、約 900 万戸（約 18 パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約 82 パーセントと推計されている。この推計では、耐震性が不十分な住宅は、平成 15 年の約 1,150 万戸から 10 年間で約 250 万戸減少しているが、大部分が建替えによるものであり、耐震改修によるものは 10 年間で約 55 万戸に過ぎないと推計されている。

また、法第 14 条第 1 号に掲げる建築物（以下「多数の者が利用する建築物」という。）については、約 42 万棟のうち、約 6 万棟（約 15 パーセント）が耐震性が不十分であり、耐震化率は約 85 パーセントと推計されている。

2 建築物の耐震診断及び耐震改修の目標の設定

南海トラフ地震防災対策推進基本計画及び首都直下地震緊急対策推進基本計画、住生活基本計画（平成 28 年 3 月閣議決定）における目標を踏まえ、住宅の耐震化率及び多数の者が利用する建築物の耐震化率について、平成 32 年までに少なくとも 95 パーセントにすることを目標とするとともに、平成 37 年までに耐震性が不十分な住宅を、同年を目途に耐震性が不十分な耐震診断義務付け対象建築物を、それぞれおおむね解消することを目標とする。耐震化率を 95 パーセントとするためには、平成 25 年から平成 32 年までの間に、少なくとも住宅の耐震化は約 650 万戸（うち耐震改修は約 130 万戸）とする必要があり、建替え促進を図るとともに、耐震改修のペースを約 3 倍にすることが必要である。また、多数の者が利用する建築物の耐震化は少なくとも約 4 万棟（うち耐震改修は約 3 万棟）とする必要があり、建替え促進を図るとともに、現在の耐震改修のペースを約 2 倍にすることが必要となる。

また、建築物の耐震化のためには、耐震診断の実施の促進を図ることが必要であり、平成 25 年から平成 32 年までの間に、耐震化率の目標達成のために必要な耐震改修の戸数又は棟数と同程度の耐震診断の実施が必要となると考えて、少なくとも住宅については約 130 万戸、多数の者が利用する建築物については約 3 万棟の耐震診断の実施を目標とすることとする。

特に、公共建築物については、各地方公共団体において、できる限り用途ごとに目標が設定されるよう、国土交通省は、関係省庁と連携を図り、必要な助言、情報提供を行うこととする。

三 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項

建築物の耐震診断及び耐震改修は、既存の建築物について、現行の耐震関係規定に適合しているかどうかを調査し、これに適合しない場合には、適合させるために必要な改修を行うことが基本である。しかしながら、既存の建築物については、耐震関係規定に適合していることを詳細に調査することや、適合しない部分を完全に適合させることが困難な場合がある。このような場合には、建築物の所有者等は、技術指針事項に基づいて耐震診断を行い、その結果に基づいて必要な耐震改修を行うべきである。

四 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する基本的な事項

建築物の所有者等が、地震防災対策を自らの問題、地域の問題として意識することができる

よう、地方公共団体は、過去に発生した地震の被害と対策、発生のおそれがある地震の概要と地震による危険性の程度等を記載した地図（以下「地震防災マップ」という。）、建築物の耐震性能や免震等の技術情報、地域での取組の重要性等について、町内会等や各種メディアを活用して啓発及び知識の普及を図ることが考えられる。国は、地方公共団体に対し、必要な助言及び情報提供等を行うこととする。

また、地方公共団体が適切な情報提供を行うことができるよう、地方公共団体とセンターとの間で必要な情報の共有及び連携が図られることが望ましい。

五 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項その他建築物の耐震診断及び耐震改修の促進に関する重要事項

1 都道府県耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 都道府県耐震改修促進計画の基本的な考え方

都道府県は、法第5条第1項の規定に基づく都道府県耐震改修促進計画（以下単に「都道府県耐震改修促進計画」という。）を、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の一部を改正する政令（平成25年政令第323号。以下「改正令」という。）の施行後できるだけ速やかに改定すべきである。

都道府県耐震改修促進計画の改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県内の市町村の耐震化の目標や施策との整合を図るため、市町村と協議会を設置する等の取組を行いながら、市町村の区域を超える広域的な見地からの調整を図る必要がある施策等を中心に見直すことが考えられる。

また、都道府県耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、その改定に当たっては、法に基づく指導・助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、都道府県は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、都道府県耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

都道府県耐震改修促進計画においては、二2の目標を踏まえ、各都道府県において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、可能な限り建築物の用途ごとに目標を定めることが望ましい。なお、都道府県は、定めた目標について、一定期間ごとに検証するべきである。特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、都道府県耐震改修促進計画に法第5条第3項第1号及び第2号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二2の目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証するべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、今後速やかに耐震診断を行い、その結果の公表に取り組むとともに、具体的な耐震化の目標を設定すべきである。加えて、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、都道府県は、公共建築物に係る整備プログラム等を作成することが望ましい。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

都道府県耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

法第5条第3項第1号の規定に基づき定めるべき公益上必要な建築物は、地震時における災害応急対策の拠点となる施設や避難所となる施設等であるが、例えば庁舎、病院、学校の体育館等の公共建築物のほか、病院、ホテル・旅館、福祉施設等の民間建築物のうち、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第2条第10号に規定する地域防災計画や防災に関する計画等において、大規模な地震が発生した場合においてその利用を確保することが公益上必要な建築物として定められたものについても、積極的に定めることが考えられる。なお、公益上必要な建築物を定めようとするときは、法第5条第4項の規定に基づき、あらかじめ、当該建築物の所有者等の意見を勘案し、例えば特別積合せ貨物運送以外の一般貨物自動車運送事業の用に供する施設である建築物等であって、大規模な地震が発生した場合に公益上必要な建築物として実際に利用される見込みがないものまで定めることがないよう留意するべきである。

法第5条第3項第2号又は第3号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域を越えて、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第2号の規定に基づき早期に通行障害建築物の耐震診断を行わせ、耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物（耐震不明建築物であるものに限る。以下同じ。）に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が都道府県耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成7年政令第429号）第4条第2号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情により当該都道府県耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第5条第3項第2号の規定に基づき当該都道府県耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第1号に規定する建築物に係るものであるとみなす。また、同条第2号に規定する組積造の塀については、規則第4条の2の規定により、地域の実情に応じて、都道府県知事が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

さらに、同項第4号の規定に基づく特定優良賃貸住宅に関する事項は、法第28条の特例

の適用の考え方等について定めることが望ましい。

加えて、同項第5号の規定に基づく独立行政法人都市再生機構又は地方住宅供給公社（以下「機構等」という。）による建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する事項は、機構等が耐震診断及び耐震改修を行う地域、建築物の種類等について定めることが考えられる。なお、独立行政法人都市再生機構による耐震診断及び耐震改修の業務及び地域は、原則として都市再生に資するものに限定するとともに、地域における民間事業者による業務を補完して行うよう留意する。

ニ 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

都道府県耐震改修促進計画においては、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、都道府県内の全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、市町村との役割分担のもと、町内会等との連携策についても定めることが考えられる。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示、命令等について、所管行政庁は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁は、法第12条第3項（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）又は法第15条第3項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第10条第1項の規定による勧告、同条第2項又は第3項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

2 市町村耐震改修促進計画の策定に関する基本的な事項

イ 市町村耐震改修促進計画の基本的な考え方

平成17年3月に中央防災会議において決定された地震防災戦略において、東海地震及び東南海・南海地震の被害を受けるおそれのある地方公共団体については地域目標を定めることが要請され、その他の地域においても減災目標を策定することが必要とされている。こうしたことを踏まえ、法第6条第1項において、基礎自治体である市町村においても、都道府県耐震改修促進計画に基づき、市町村耐震改修促進計画を定めるよう努めるものとされたところであり、可能な限り全ての市町村において市町村耐震改修促進計画が策定されることが望ましい。また、改正令の施行前に市町村耐震改修促進計画を策定している市町村にあっては、当該市町村耐震改修促進計画を改正令の施行後できるだけ速やかに改定すべきである。

市町村耐震改修促進計画の策定及び改定に当たっては、道路部局、防災部局、衛生部局、観光部局、商工部局、教育委員会等とも連携するとともに、都道府県の耐震化の目標や施策との整合を図るため、都道府県と協議会を設置する等の取組を行いながら、より地域

固有の状況に配慮して作成することが考えられる。

また、市町村耐震改修促進計画に基づく施策が効果的に実現できるよう、法に基づく指導、助言、指示等を行う所管行政庁と十分な調整を行うべきである。

なお、市町村は、耐震化の進捗状況や新たな施策の実施等にあわせて、適宜、市町村耐震改修促進計画の見直しを行うことが望ましい。

ロ 建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県耐震改修促進計画の目標を踏まえ、各市町村において想定される地震の規模、被害の状況、建築物の耐震化の現状等を勘案し、可能な限り建築物の用途ごとに目標を定めることが望ましい。なお、市町村は、定めた目標について、一定期間ごとに検証するべきである。

特に耐震診断義務付け対象建築物については、早急に耐震化を促進すべき建築物である。このため、市町村耐震改修促進計画に法第6条第3項第1号に定める事項を記載する場合においては早期に記載するとともに、二2の目標を踏まえ、耐震診断義務付け対象建築物の耐震化の目標を設定すべきである。また、耐震診断の結果の報告を踏まえ、耐震化の状況を検証するべきである。

さらに、庁舎、病院、学校等の公共建築物については、関係部局と協力し、今後速やかに耐震診断を行い、その結果の公表に取り組むとともに、具体的な耐震化の目標を設定すべきである。加えて、重点化を図りながら着実な耐震化を推進するため、市町村は、公共建築物に係る整備プログラム等を作成することが望ましい。

ハ 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策

市町村耐震改修促進計画においては、都道府県、市町村、建築物の所有者等との役割分担の考え方、実施する事業の方針等基本的な取組方針について定めるとともに、具体的な支援策の概要、安心して耐震改修等を行うことができるようにするための環境整備、地震時の総合的な安全対策に関する事業の概要等を定めることが望ましい。

法第6条第3項第1号又は第2号の規定に基づき定めるべき道路は、沿道の建築物の倒壊によって緊急車両の通行や住民の避難の妨げになるおそれがある道路であるが、例えば緊急輸送道路、避難路、通学路等避難場所と連絡する道路その他密集市街地内の道路等を定めることが考えられる。特に緊急輸送道路のうち、市町村の区域内において、災害時の拠点施設を連絡する道路であり、災害時における多数の者の円滑な避難、救急・消防活動の実施、避難者への緊急物資の輸送等の観点から重要な道路については、沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めるべきである。

このうち、現に相当数の建築物が集合し、又は集合することが確実と見込まれる地域を通過する道路、公園や学校等の重要な避難場所と連絡する道路その他の地域の防災上の観点から重要な道路については、同項第1号の規定に基づき早期に沿道の建築物の耐震化を図ることが必要な道路として定めることが考えられる。

改正令の施行の際、現に同号の規定に基づき通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項が市町村耐震改修促進計画に記載されている場合においては、必要に応じて、当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定し、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第2号に規定する組積造の塀に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項を別に記載すべきである。ただし、やむを得ない事情によ

り当該市町村耐震改修促進計画を速やかに改定することが困難な場合においては、改正令の施行の際現に法第6条第3項第1号の規定に基づき当該市町村耐震改修促進計画に記載されている通行障害既存耐震不適格建築物に係る耐震診断の結果の報告の期限に関する事項は、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令第4条第1号に規定する建築物に係るものであるとみなす。また、同条第2号に規定する組積造の塀については、地域の実情に応じて、市町村長が耐震診断義務付け対象建築物となる塀の長さ等を規則で定めることができることに留意すべきである。

ニ 建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及

市町村耐震改修促進計画においては、個々の建築物の所在地を識別可能とする程度に詳細な地震防災マップの作成について盛り込むとともに、相談窓口の設置、パンフレットの作成・配布、セミナー・講習会の開催、耐震診断及び耐震改修に係る情報提供等、啓発及び知識の普及に係る事業について定めることが望ましい。特に、地震防災マップの作成及び相談窓口の設置は、全ての市町村において措置されるよう努めるべきである。

また、地域における地震時の危険箇所の点検等を通じて、住宅・建築物の耐震化のための啓発活動や危険なブロック塀の改修・撤去等の取組を行うことが効果的であり、必要に応じ、町内会等との連携策についても定めることが考えられる。

ホ 建築基準法による勧告又は命令等の実施

法に基づく指導・助言、指示等について、所管行政庁である市町村は、優先的に実施すべき建築物の選定及び対応方針、公表の方法等について定めることが望ましい。

また、所管行政庁である市町村は、法第12条第3項（法附則第3条第3項において準用する場合を含む。）又は法第15条第3項の規定による公表を行ったにもかかわらず、建築物の所有者が耐震改修を行わない場合には、建築基準法第10条第1項の規定による勧告、同条第2項又は第3項の規定による命令等を実施すべきであり、その実施の考え方、方法等について定めることが望ましい。

3 計画の認定等の周知

所管行政庁は、法第17条第3項の計画の認定、法第22条第2項の認定、法第25条第2項の認定について、建築物の所有者へ周知し、活用を促進することが望ましい。なお、法第22条第2項の認定制度の周知にあたっては、本制度の活用が任意であり、表示が付されていないことをもって、建築物が耐震性を有さないこととはならないことについて、建築物の利用者等の十分な理解が得られるよう留意するべきである。

(別添)

建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項（略）

(5) 静岡県地震対策推進条例（平成8年条例第1号）（抜粋）

（目的）

第1条 この条例は、大規模な地震による災害から県民の生命、身体及び財産を守るため、県及び市町並びに県民の責務を明らかにするとともに、地震による建築物の倒壊の防止等の災害予防、地震発生後における緊急交通の確保その他の特に重要な地震防災のための措置について定めることにより、地震対策の的確な推進を図り、もって県民が安心して暮らせる地震災害に強い県づくりを行うことを目的とする。

（県の責務）

第2条 県は、その組織及び機能の全てを挙げて、地震による災害から県民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災に関し万全の措置を講じなければならない。

- 2 県は、市町、国の機関その他防災関係機関及び県民と連携して、静岡県地域防災計画等に基づき地震対策を的確かつ円滑に実施しなければならない。
- 3 県は、市町が実施する地震対策を支援するとともに、その総合調整を行わなければならない。
- 4 県は、様々な地震の教訓及び地震に関する科学的な研究の成果を踏まえ、常に静岡県地域防災計画等が的確なものとなるよう見直さなければならない。
- 5 県は、市町と連携して、家庭及び地域における地震防災活動が自主的に行われるよう、県民の防災意識の高揚を図るとともに、実践的かつ効果的な防災訓練を実施し、様々な地震の教訓を伝承すること等により、県民の防災行動力の向上に努めなければならない。
- 6 県は、市町と連携して、消防団の充実強化の支援に努めなければならない。
- 7 県は、自主防災組織の組織及び活動を充実させるため市町が行う自主防災組織の育成を支援しなければならない。
- 8 県は、地震災害危険予想地域（地震による津波、山崩れ若しくは崖崩れ又は建築物の倒壊若しくは火災により著しい被害の発生が予想される地域をいう。）を明らかにし、市町と連携して、地域の実情に応じた方法でその周知に努めるとともに、その地域の特性に配慮した地震対策の推進に努めなければならない。
- 9 県は、市町と連携して、男女共同参画の視点に立った地震対策の推進に努めなければならない。
- 10 県は、市町、国の機関その他防災関係機関、事業者及び県民と連携して、地震が発生した場合における帰宅困難者（長時間にわたる交通機関の運行の停止等により、容易に帰宅することができない者をいう。以下同じ。）による混乱の発生を防止するため帰宅困難者が一斉に帰宅することの抑制に係る周知、必要な情報の提供その他の必要な措置を講ずるとともに、徒歩等により帰宅する帰宅困難者を支援するため地震災害及び交通に関する情報提供その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 11 県は、市町が行う避難のための安全確保に関する措置に関して、市町から助言を求められた場合においては、速やかに必要な助言をするものとする。
- 12 県は、市町、関係事業者等と連携し、外国人を含めた観光客等の安全が確保されるよう、地震災害に関する情報の提供等に努めなければならない。
- 13 県は、市町と連携し、地震により被災した者の心身の健康の確保、居住の場所の確保その他

地震により被災した者の保護に配慮するよう努めなければならない。

(他の地方公共団体等との協力)

第3条 県は、地震が発生した場合において救出救助、医療救護、消火等の災害応急対策の円滑な実施を図るため、必要があると認めるときは、国、他の地方公共団体、公共的団体及び事業者に対し、迅速かつ的確に応援又は協力を要請するものとする。

2 県は、他の地方公共団体から災害応急対策の実施に関する応援の要請があったときは、積極的かつ迅速にこれに応ずるものとする。

(資料、研究等の成果の公表)

第4条 県は、地震に関する資料の収集及び分析並びに地震に関する調査及び研究を科学的かつ総合的に行い、その成果を公表するものとする。

(職員の責務)

第5条 県は、地震防災に関する県の責務を最大限に果たせるよう、あらかじめ、地震防災に対応するための職員の配置及び職務を定めておかななければならない。

2 県の職員は、地震防災に関するそれぞれの職務の習熟に努め、地震が発生したときは、直ちに定められた配置に就いてその職務を遂行しなければならない。

(市町の責務)

第6条 市町は、その組織及び機能のすべてを挙げて、地震による災害から住民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災に関し万全の措置を講じなければならない。

2 市町は、県、国の機関その他防災関係機関及び住民と連携して、市町村地域防災計画等に基づき地震対策を的確かつ円滑に実施するとともに、地震災害に強い地域づくりに努めなければならない。

3 市町は、様々な地震の教訓及び地震に関する科学的な研究の成果を踏まえ、常に市町村地域防災計画等が的確なものとなるよう見直さなければならない。

4 市町は、家庭及び地域における地震防災活動が自主的に行われるよう、住民の防災意識の高揚を図るとともに、実践的かつ効果的な防災訓練等の実施による地域に適合した住民の防災行動力の向上を図り、及び自主防災組織の育成に努めなければならない。

(県民の責務)

第12条 県民は、地震による被害を最小限にとどめるため、日頃から、地震及び地震防災に関する知識の習得並びに家庭及び地域における地震対策の実施に努めなければならない。

2 県民は、家屋の耐震診断及び耐震改修、家具の固定、消火器の常備、食料、飲料水等の備蓄その他の事前の対策を行うとともに、地震による地域の危険度、避難の経路、場所及び方法等について家族で確認し合うなど、家庭における地震対策に万全を期すよう努めなければならない。

3 県民は、防災訓練、防災に関する研修等に積極的に参加し、習得した地震防災に関する知識、技能等を地震が発生した場合において発揮できるよう努めなければならない。

- 4 県民は、様々な地震の教訓を伝承し、地震対策に活用するよう努めなければならない。
- 5 県民は、地域において、地震による被害を予防し、地震が発生した場合において地震防災活動を円滑に行うため、自主防災組織の結成及びその活動への積極的な参画に努めなければならない。
- 6 県民は、地震が発生したときは、地域において相互に協力し、情報の入手、出火の防止、初期消火、救出救助、応急手当、避難等に当たって冷静かつ積極的に行動するよう努めなければならない。
- 7 県民は、沿岸部等において、地震による強い揺れ若しくは長い揺れを感じた場合又は気象業務法（昭和 27 年法律第 165 号）に基づく津波注意報、津波警報又は津波特別警報があった場合には、一人ひとりが率先し、かつ、直ちに津波による浸水のおそれがない場所まで避難するものとする。

（事業者の責務）

- 第 14 条** 事業者は、地震による被害を最小限にとどめるため、地震対策の責任者を定め、地震が発生した場合における従業員のとるべき行動を明確にする等地震対策の強化に努めるとともに、地域住民及び自主防災組織と連携して、地域における地震防災活動に参加するための体制を整備するよう努めなければならない。
- 2 事業者は、日頃から、その管理する施設及び設備の耐震性の確保その他の地震に対する安全対策を推進するとともに、食料、飲料水等の備蓄並びに消火、救出救助等のための資材及び機材の整備に努めなければならない。
 - 3 事業者は、従業員を防災訓練、防災に関する研修等に積極的に参加させるよう努めなければならない。
 - 4 事業者は、地震が発生したときは、帰宅困難者による混乱の発生を防止するため、事業所の施設等の安全及び周囲の状況を確認の上、従業員等に対する当該施設への待機の要請、従業員等と家族等との連絡手段の確保その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
 - 5 事業者は、地震が発生したときは、従業員等及び地域住民の安全を確保するため、地域住民及び自主防災組織と協力して、情報の収集及び伝達、出火の防止、消火、救出救助、応急手当、避難誘導等の活動を積極的に行うよう努めなければならない。

（既存建築物の耐震性の向上）

- 第 15 条** 建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成 7 年法律第 123 号）第 7 条第 1 項に規定する要安全確認計画記載建築物（以下「要安全確認計画記載建築物」という。）の所有者は、当該要安全確認計画記載建築物について耐震診断を行わなければならない。
- 2 既存建築物（昭和 56 年 5 月 31 日以前に建築された建築物及び同日において工事中であった建築物（建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令（平成 7 年政令第 429 号）第 3 条ただし書に規定するものを除く。）をいう。以下同じ。）の所有者は、地震による建築物の倒壊等を未然に防止するため、当該既存建築物について耐震診断（要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。）及び必要に応じた耐震改修を行うよう努めなければならない。
 - 3 県は、市町と連携して、既存建築物の耐震診断及び耐震改修の実施状況の把握に努めるとともに、耐震診断及び耐震改修の必要性について啓発を行うものとする。

- 4 知事は、耐震診断及び耐震改修の的確な実施を確保するため必要があると認めるときは、既存建築物の所有者に対し、当該既存建築物の耐震診断（要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。）及び耐震改修について指導及び助言をすることができる。
- 5 知事は、緊急輸送路、避難路（市町村地域防災計画において設定されている幹線避難路及び規則で定める避難路に限る。以下同じ。）又は市町村地域防災計画において設定されている避難地若しくは避難所（以下「避難地等」という。）に面する既存建築物について、必要な耐震診断（要安全確認計画記載建築物に係るものを除く。）及び耐震改修が行われていないと認めるときは、当該既存建築物の所有者に対し、必要な指示をすることができる。
- 6 県は、既存建築物の耐震性の向上に関し、情報の収集、研究開発の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- 7 県は、既存建築物の耐震診断及び耐震改修を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

（建築物の落下対象物の安全性の向上）

- 第 16 条** 建築物の所有者及び広告塔、装飾塔、広告板その他建築物の屋外に取り付けられている物（以下「広告塔等」という。）の所有者等（所有者又は管理者をいう。以下同じ。）は、地震に対する安全性を確保するため、落下対象物（建築物の外壁のタイル、屋外に面している窓ガラスその他これらに類する建築物の部分及び広告塔等をいう。以下同じ。）を定期的に点検し、落下することのないよう努めなければならない。
- 2 県は、市町と連携して、落下対象物の実態を調査するとともに、その地震に対する安全性の確保について啓発を行うものとする。
 - 3 知事は、落下対象物の地震に対する安全性を確保するため必要があると認めるときは、当該建築物の所有者又は広告塔等の所有者等に対し、耐震改修について指導及び助言をすることができる。
 - 4 知事は、緊急輸送路、避難路又は避難地等に面する落下対象物について、必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、当該建築物の所有者又は広告塔等の所有者等に対し、必要な指示をすることができる。
 - 5 県は、落下対象物の安全性の確保を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

（ブロック塀等の安全性の向上）

- 第 17 条** ブロック塀、石塀、れんが塀その他これらに類する塀（以下「ブロック塀等」という。）の所有者は、地震に対する安全性を確保するため、定期的にブロック塀等を点検し、必要に応じて適切な耐震改修（生け垣への転換等の措置を含む。以下この条において同じ。）を行うよう努めなければならない。
- 2 県は、市町と連携して、ブロック塀等の実態を調査するとともに、その地震に対する安全性の確保について啓発を行うものとする。
 - 3 知事は、市町長と連携して、ブロック塀等の地震に対する安全性を確保するため、ブロック塀等を取り扱う事業者の団体その他関係者の協力を求めることができる。
 - 4 知事は、市町長の協力を得て、ブロック塀等の地震に対する安全性を確保するため必要があ

ると認めるときは、ブロック塀等の所有者に対し、耐震改修について指導及び助言をすることができる。

5 知事は、緊急輸送路、避難路又は避難地等に面するブロック塀等について、必要な耐震改修が行われていないと認めるときは、当該ブロック塀等の所有者に対し、必要な指示をすることができる。

6 県は、ブロック塀等の安全性の確保を促進するため、必要な財政上の措置を講ずることができる。

(防災上重要な建築物等の耐震性の確保)

第 19 条 県は、地震が発生した場合において災害応急対策の拠点となる災害対策本部及び方面本部の庁舎並びに警察及び消防の庁舎、医療活動の中心となる病院、避難所となる学校等その他防災上特に重要な建築物について、耐震性の確保が図られるよう努めなければならない。

2 県は、災害応急対策を円滑に実施するため、情報の収集及び伝達、交通規制、消火、医療救護等に関する防災上特に重要な設備について、耐震性の確保が図られるよう努めなければならない。

(緊急輸送路の整備等)

第 27 条 県は、他の道路管理者と連携して、地震が発生した場合における緊急通行車両の円滑な通行を確保するため、緊急輸送路の整備に努めるとともに、あらかじめ、緊急輸送路の路線及び区間を県民に周知しておくものとする。

(応急危険度判定の実施等)

第 31 条 知事は、余震による被災した建築物の倒壊等により生ずる二次災害を防止するため市町長が実施する応急危険度判定（被災した建築物の危険度の応急的な判定をいう。以下同じ。）に積極的に協力し、必要があると認めるときは、自らもこれを実施するものとする。

2 知事は、市町長と連携して、応急危険度判定が円滑に実施されるよう、その実施体制の整備及び充実を図るとともに、応急危険度判定について県民への啓発を行うものとする。

(応急危険度判定士)

第 32 条 知事は、応急危険度判定の実施のため、別に定めるところにより静岡県地震被災建築物応急危険度判定士（以下「判定士」という。）を認定し、及び登録するものとする。

2 知事又は市町長は、応急危険度判定を実施するとき、判定士に対し、その業務に従事することを要請することができる。

3 前項の規定による要請を受けて応急危険度判定の業務に従事する判定士は、その業務に必要な限度において、被災した建築物及びその敷地に立ち入って調査することができる。

4 前項の規定による立入調査をしようとする判定士は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(被災建築物の居住者等の協力等)

第 33 条 被災した建築物の居住者又は所有者等は、第 31 条第 1 項の規定による応急危険度判定

に協力しなければならない。

- 2 応急危険度判定を受けた被災した建築物の居住者又は所有者等は、その判定の結果に応じ必要があるときは、入居者又は利用者の避難、当該建築物の応急補強その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

(6) 静岡県地震対策推進条例施行規則（平成8年規則第7号）（抜粋）

（趣旨）

第1条 この規則は、静岡県地震対策推進条例（平成8年静岡県条例第1号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（避難路）

第2条 条例第15条第4項の規則で定める避難路は、次に掲げる道路（市町村地域防災計画において幹線避難路として設定されているものを除く。以下同じ。）とする。

- (1) 地震災害危険予想地域（地震による津波、山崩れ若しくは崖崩れ又は建築物の火災により著しい被害の発生が予想される地域に限る。）から住民等が避難するため必要な道路のうち、市町村地域防災計画において避難路として設定され、かつ、知事が必要があると認める道路
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）第4条第1項の都市計画において定められた容積率の限度が400パーセント以上の商業地域又は近隣商業地域内の建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項及び第2項の道路

(7) 建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）（抜粋）

（著しく保安上危険な建築物等の所有者等に対する勧告及び助言）

第 10 条 特定行政庁は、第 6 条第 1 項第一号に掲げる建築物その他政令で定める建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）について、損傷、腐食その他の劣化が進み、そのまま放置すれば著しく保安上危険となり、又は著しく衛生上有害となるおそれがあると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用中止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを勧告することができる。

2 特定行政庁は、前項の勧告を受けた者が正当な理由がなくてその勧告に係る措置をとらなかつた場合において、特に必要があると認めるときは、その者に対し、相当の猶予期限を付けて、その勧告に係る措置をとることを命ずることができる。

3 前項の規定による場合のほか、特定行政庁は、建築物の敷地、構造又は建築設備（いずれも第 3 条第 2 項の規定により第 2 章の規定又はこれに基づく命令若しくは条例の規定の適用を受けないものに限る。）が著しく保安上危険であり、又は著しく衛生上有害であると認める場合においては、当該建築物又はその敷地の所有者、管理者又は占有者に対して、相当の猶予期限を付けて、当該建築物の除却、移転、改築、増築、修繕、模様替、使用禁止、使用制限その他保安上又は衛生上必要な措置をとることを命ずることができる。

4 第 9 条第 2 項から第 9 項まで及び第 11 項から第 15 項までの規定は、前 2 項の場合に準用する。

(8) 建築基準法施行令（昭和 25 年政令第 338 号）（抜粋）

第 3 節の 6 勧告の対象となる建築物

第 14 条の 2 法第 10 条第 1 項の政令で定める建築物は、次に掲げるものとする。

- 一 法別表第 1 (い) 欄に掲げる用途に供する特殊建築物のうち階数が 3 以上でその用途に供する部分の床面積の合計が 100 平方メートルを超え 200 平方メートル以下のもの
- 二 事務所その他これに類する用途に供する建築物（法第 6 条第 1 項第一号に掲げる建築物を除く。）のうち階数が 5 以上で延べ面積が 1,000 平方メートルを超えるもの